

令和5年度
第2次小林市総合計画
基本施策評価書

「基本施策評価書の記載内容・評価視点について」

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい					
基本施策	01 農林水産業を振興します					
主管課	農業振興課					
関連課	農業委員会 商工観光課 畜産課 建設課 須木庁舎地域振興課 野尻庁舎地域振興課 スポーツ振興課 健康推進課 地方創生課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	0	389,619	218,980	206,408	357,541	1,172,548
令和 5年度実績	0	375,669	326,500	223,935	399,038	1,325,142
目標実現に向けた今後の取組	<p>農業分野については、新規就農者及び後継者育成の支援は継続するとともに、今後、就農後の支援拡充も検討していることから、JAが保有するアグリサポートセンターの活用について充実を図り、関係機関との連携を更に強化し担い手確保に努める。また、人・農地プランが法定化されたことによる「地域計画」を市内全域に策定し、担い手への農地集積に向けて取り組み、労働力の効率化を図る。</p> <p>食育・地産地消推進計画に基づき、地元農畜産物の消費機会の創出や学校給食等を通じた地産地消と食育を推進する。</p> <p>林業分野については、森林航空レーザ測量及び資源解析データを県のクラウドシステムに登載し、さらに、林地台帳システムもクラウドシステムに統合されることから、スマート林業を推進することで、林業事業者への負担軽減を図り、森林の適正な管理に努める。</p>					

基本施策

基本施策に対して、【方針】ごとに「目標」「実績」「今後の取り組み」等が記載されています。

方針1

方針	01 農業の担い手及び新規就農者(後継者含む。)の確保						方針順位	—
目標	農業の担い手及び新規就農者(後継者含む。)が確保された状態							
実績	<p>国・県の事業や小林市農業後継者支援事業を実施し「関係機関と連携」で農業担い手の確保を行った。</p> <p>新規就農者(後継者含む。)数(単年度)</p>							
指標名	新規就農者(後継者含む。)数(単年度)				単位	人		
目標値	計画	20	20	20				
	実績	19	26					
指標名	計画							
目標値	実績							
指標名					単位			
目標値	計画							
実績	実績							
実績理由	評価視点③: 令和5年度の目標と実績の差異(ギャップ)分析内容							
今後の取組	評価視点④: どう差異(ギャップ)を解消するか。							

評価視点①: 施策の方針ごとの令和5年度実績

評価視点②: 令和5年度の計画値と実績値

評価視点③: 令和5年度の目標と実績の差異(ギャップ)分析内容

評価視点④: どう差異(ギャップ)を解消するか。

方針2

方針	02 農地の集積と耕作放棄地の発生防止						方針順位	—
目標	<p>(1) 地域住民により農地の維持活動が行われ、遊休農地が発生しない状態</p> <p>(2) 地域で話し合いが行われ、地域の農業に関するビジョンが明確になった状態</p>							
実績	<p>中山間地域直接支払交付金により、法指定地域(須木・野尻地区)20集落、県知事特認地域(小林地区)8集落の推進・指導を行った。</p> <p>農地中間管理機構へ143.9haの集積を行い、集積組合1地区の再配分を完了することができた。</p>							
指標名	耕作放棄地解消面積(単年度)				単位	ha		
目標値	計画	10	10	10	10			
	実績	12.40	19.82					
指標名	「人・農地プラン」策定数(累計)				単位	地区		
目標値	計画	45	45	47	47			
	実績	48	48					
指標名	担い手への農地の利用集積面積(累計)				単位	ha		
目標値	計画	3,740	3,830	4,048	4,148			
	実績	3,948	3,964					
実績理由	令和5年度は既実施地区の再配分(1地区)の取組ができた。							
今後の取組	中山間等地域直接支払制度取組組織が全体更新時期を迎えるため、適正な更新手続きが出来るよう指導を行う。また「人・農地プラン」が法定化されたことから、将来の農業や農地利用が効率的かつ総合的な利用になるよう「地域計画」の策定を実施する。							

目 次（基本施策評価書）

分野	基本施策	基本施策 評価ページ	事務事業 評価ページ
01 に ぎ わ い	(1) 農林水産業を振興します	P4～6	P18～49
	(2) 畜産業を振興します	P7～9	P50～62
	(3) 商工業を振興します	P10～11	P63～69
	(4) 観光産業を振興します	P12～13	P70～79
	(5) 戦略的なプロモーションを推進します	P14～15	P80～84
02 い き い き	(1) 市民福祉の充実を図ります	P16～17	P85～102
	(2) 高齢者を支援します	P18～20	P103～129
	(3) 健康づくりを支援します	P21～22	P130～152
	(4) 子ども・子育てを支援します	P23～25	P153～168
	(5) 地域医療の体制の確保に取り組みます	P26～27	P169～174
03 ま な び	(1) 学校教育を充実します	P28～31	P175～204
	(2) 生涯学習を推進し、文化・芸術を振興します	P32～34	P205～217
	(3) スポーツ・体づくりを推進します	P35～36	P218～228
04 く ら し	(1) 防災力・災害対応力を高めます	P37～38	P229～240
	(2) 安心・安全で安定した給水を確保します	P39～40	P241～243
	(3) 良好な住環境の整備を推進します	P41～42	P244～247
	(4) 生活基盤を整備します	P43～44	P248～266
	(5) 自然環境・生活環境を保全します	P45～47	P267～278
	(6) 地域生活交通の確保を図ります	P48	P279～282
	(7) 市民の人権意識を高めます	P49	P283～285
	(8) 国際化・多文化共生を推進します	P50	P286
05 計 画 の 実 現 に 向 け て	(1) 効率的かつ効果的な行政経営を行います	P51～53	P287～336
	(2) 市民参画による協働のまちづくりを推進します	P54～55	P337～344
	(3) デジタル化を推進します	P56～57	P345～349
	(4) 公共施設等のマネジメントを推進します	P58～59	P350

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい					
基本施策	01 農林水産業を振興します					
主管課	農業振興課					
関連課	農業委員会 商工観光課 畜産課 建設課 須木庁舎地域振興課 野尻庁舎地域振興課 スポーツ振興課 健康推進課 地方創生課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	0	389,619	218,980	206,408	357,541	1,172,548
令和 5年度実績	0	375,669	326,500	223,935	399,038	1,325,142
目標実現に向けた今後の取組	<p>農業分野については、新規就農者及び後継者育成の支援は継続するとともに、今後、就農後の支援拡充も検討していることから、JAが保有するアグリサポートセンターの活用について充実を図り、関係機関との連携を更に強化し担い手確保に努める。また、人・農地プランが法定化されたことによる「地域計画」を市内全域に策定し、担い手への農地集積に向けて取り組み、労働力の効率化を図る。</p> <p>食育・地産地消推進計画に基づき、地元農畜産物の消費機会の創出や学校給食等を通じた地産地消と食育を推進する。</p> <p>林業分野については、森林航空レーザ測量及び資源解析データを県のクラウドシステムに登載し、さらに、林地台帳システムもクラウドシステムに統合されることから、スマート林業を推進することで、林業事業者への負担軽減を図り、森林の適正な管理に努める。</p>					

方針	01 農業の担い手及び新規就農者(後継者含む。)の確保					方針順位	-
目標	農業の担い手及び新規就農者(後継者含む。)が確保された状態						
実績	<p>国・県の事業や小林市農業後継者支援事業を実施し、関係機関と連携して農業担い手の確保を行った。 新規参入0人 後継者8人 雇用就農18人(合計26人) 就農相談にて補助事業の案内や説明の実施、県などが開催する就農相談会に2回参加した。 相談件数 37件(うち12件は、関係機関(農林振興局・普及センター・JA)を交えた相談件数)</p>						
指標名	新規就農者(後継者含む。)数(単年度)					単位	人
	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度
目標値	計画	20	20	20	20		
	実績	19	26				
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	コロナが落ち着きを戻したことから雇用就農者が増加した。						
今後の取組	国庫事業や市単独事業を有効活用する。また、関係機関と協力した就農支援相談会の実施や市ホームページ等を活用した周知方法の拡充を図る。						

方針	02 農地の集積と耕作放棄地の発生防止					方針順位	-
目標	(1)地域住民により農地の維持活動が行われ、遊休農地が発生しない状態 (2)地域で話し合いが行われ、地域の農業に関するビジョンが明確になった状態						
実績	<p>中山間地域直接支払交付金により、法指定地域(須木・野尻地区)20集落、県知事特認地域(小林地区)8集落の推進・指導を行った。 農地中間管理機構へ143.9haの集積を行い、集積組合1地区の再配分を完了することができた。</p>						
指標名	耕作放棄地解消面積(単年度)					単位	ha
	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度
目標値	計画	10	10	10	10		
	実績	12.40	19.82				
指標名	「人・農地プラン」策定数(累計)					単位	地区
目標値	計画	45	45	47	47		
	実績	48	48				
指標名	担い手への農地の利用集積面積(累計)					単位	ha
目標値	計画	3,740	3,830	4,048	4,148		
	実績	3,948	3,964				
実績理由	令和5年度は既実施地区の再配分(1地区)の取組ができた。						
今後の取組	中山間等地域直接支払制度取組組織が全体更新時期を迎えるため、適正な更新手続きが出来るよう指導を行う。また「人・農地プラン」が法定化されたことから、将来の農業や農地利用が効率的かつ総合的な利用になるよう「地域計画」の策定を実施する。						

方針	03 農家所得の向上				方針順位	—
目標	(1) 農畜産物のブランド化、ローカルフードビジネスの創出が図られた状態 (2) 土地利用型農家の規模拡大と施設園芸農家の効率化が進んだ状態					
実績	(1) ブランド化について、市独自のブランディングの事業を展開するため先進地視察研修を実施した。 (2) 畑地かんがい事業の関連事業 小林地区：27地区のうち完了10地区、継続6地区、未着手11地区 野尻地区：14地区のうち完了4地区、継続6地区、未着手4地区 ※農業総生産額は9月末に確定。					
指標名	農業総生産額（耕種部門：単年度）				単位	億円
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画	70.80	70.90	61	61	
指標名	小林版のブランド数（累計）				単位	件
	計画	10	20	25	30	
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画	0	0			
指標名	ローカルフードビジネス取組数（累計）				単位	件
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画	2	3	5	7	
指標名	ローカルフードビジネス取組数（累計）				単位	件
	計画	2	3	5	7	
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画	0	0			
実績理由	ブランド化やローカルビジネスについては、農家所得の向上を踏まえた様々な視点から柔軟な考察が必要であることから、ふるさと納税制度事業と連携したブランディングを再構築中である。					
今後の取組	農家所得の向上を目的に販路を拡大するため、関係機関と引き続き協議を行う。また、畑かん事業については関連事業の推進を図り、その事業推進と営農を一体にした取組を進める。					

方針	04 地産地消活動及び食育の推進				方針順位	—
目標	地元農畜産物を使う回数が増えた状態					
実績	地元食材を利用した料理教室等の開催回数6回 農畜産イベントなどでの助成3件 通常事業とは別に、地元農産物の学校給食への提供を実施した。					
指標名	地元農畜産物を使った料理教室等の参加者数（単年度）				単位	人
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画	75	100	200	150	
指標名	地元農畜産物を使った料理教室等の参加者数（単年度）				単位	人
	計画					
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画					
指標名	地元農畜産物を使った料理教室等の参加者数（単年度）				単位	人
	計画					
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画					
実績理由	小林市PTA協議会に対して積極的な事業周知を行ったことで、学校からの申請が増え、参加者数の増加につながった。					
今後の取組	今後も引き続き、イベントなどでの積極的な活用や学校への食材提供を実施し、地元食材のPRと消費拡大及び小中学生への食育を図る。					

方針	05 鳥獣被害の拡大防止				方針順位	—
目標	有害鳥獣による農作物被害が広がらない状態					
実績	有害鳥獣連絡協議会駆除班を編成し、地区ごとの捕獲を実施した。 捕獲実績：イノシシ1,078頭、シカ2,368頭、サル3頭、その他小獣625頭					
指標名	有害鳥獣駆除数（単年度）（イノシシ、シカ、サル、その他小獣 合計数）				単位	頭
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画	3,420	3,320	3,420	3,420	
指標名	有害鳥獣駆除数（単年度）（イノシシ、シカ、サル、その他小獣 合計数）				単位	頭
	計画					
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画					
指標名	有害鳥獣駆除数（単年度）（イノシシ、シカ、サル、その他小獣 合計数）				単位	頭
	計画					
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画					
実績理由	シカ広域一斉捕獲等、効果的な駆除を実施したため捕獲数が増加した。					
今後の取組	補助事業を活用した捕獲の推進と防護柵の設置により、農作物への被害の減少に努める。 また、ジビエ活用事業を用いて、ジビエ利用推進を図る。					

方針	06 森林の適正な管理と環境保全機能の維持				方針順位	—
目標	林業の活性化で林業後継者の育成を図り、森林経営管理制度による森林管理が促進された状態					
実績	目標値の区域内計画累計面積のうち、10年以上施業のない森林を対象として意向調査を実施した。 森林経営管理制度に伴う意向調査：野尻三ヶ野山地区109.9ha（358筆） 高性能林業機械導入費補助：木佐貫樹苗（自走式ラジコン動噴） 404千円 再造林推進事業（上乗せ補助）：5,000千円					
指標名	森林伐採後再造林率（単年度）				単位	%
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績	57	57	57	57	
指標名	林内路網密度（累計）				単位	m/ha
目標値	計画	33.40	33.50	33.60	33.70	
	実績	33.30	33.30			
指標名	森林経営管理による意向調査面積（累計）				単位	ha
目標値	計画	1,127	2,194	2,902	3,416	
	実績	314	439			
実績理由	森林環境譲与税を活用した林業事業者への労働環境整備事業の実施により前年度の再造林率を維持できた。 森林経営管理制度の計画内で、管理がされている森林については意向調査は対象外となった。					
今後の取組	宮崎県が再造林率日本一のために策定したグリーン成長プロジェクトによる補助事業を活用する。また、本市が実施した森林航空レーザ測量及び資源解析で得たデータを利用し、森林経営管理制度を活用した森林環境保全及びスマート林業を推進する。					

方針	07 養殖業者への持続化支援				方針順位	—
目標	地域資源を有効活用し、安定して養殖業ができる状態					
実績	チョウザメ養殖業者数は現状維持の4件であった。 ニジマス養殖業者数は現状維持の1件であった。					
指標名	養殖業者数（単年度）				単位	件
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績	5	5	5	5	
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
実績理由	チョウザメ養殖には、適切な管理を行うための施設や資金が必要で新規参入が難しいため業者数は現状維持となった。					
今後の取組	引き続き関係機関等と連携し、養殖業者への継続的な支援を行う。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい					
基本施策	02 畜産業を振興します					
主管課	畜産課					
関連課	商工観光課 農業振興課 須木庁舎地域振興課 野尻庁舎地域振興課 地方創生課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	94,657	202,441	3,020	1,111,417	67,478	1,479,013
令和 5年度実績	46,487	694,573	10,100	1,118,831	82,927	1,952,918
目標実現に向けた今後の取組	<p>畜種を問わず、現在の畜産経営は飼料・燃料等全ての資材の高騰により、生産経費がこれまでにない状況で経営を圧迫している。各畜種部会でも情報交換等行いながら、経費節減、売上強化に向けて取り組んでいるが、各農家の努力では回収するのは困難なコスト高となっている。</p> <p>和牛繁殖経営は、貸付制度や保留補助金、更新事業等を活用して、BL（牛伝染性リンパ腫）の清浄化と連動した繁殖基盤の強化を図る。酪農経営は泌乳量の高い牛群の整備を進め、和牛受精卵を活用した乳肉複合経営を推進する。養豚・養鶏はセキュリティ効果の高い畜舎による防疫機能強化に努めて生産率向上を追求する。</p> <p>自給飼料の向上、事故の減少による生産性向上、生産物の付加価値の向上等は引き続き最大限の努力を継続し、国・県の施策も活用しながら、直近を見据えた今を乗り切る対策と将来の畜産経営継続のための準備的対策を並行して行っていく必要がある。</p>					

方針	01 肉用牛の振興				方針順位	-
目標	<p>(1)分業化等により持続的に安定して経営できる状態（肉用牛繁殖）</p> <p>(2)増頭と肉質向上により所得向上が図られる状態（肉用牛肥育）</p>					
実績	肉用牛においては長引くウクライナ情勢の影響や円安等さまざまな要因の重複により枝肉価格や子牛価格が低迷を続けたが、農家経営の安定化のため物価高騰対応重点支援事業により「畜産物等燃油・配合飼料高騰対策重点支援給付金」を支給するなど、農家支援に努めた。肉用牛繁殖農家の飼養頭数は、令和4年度比9%減少の11,582頭と2年続けて減少し、出荷頭数も令和4年度比2%減少の9,866頭と220頭の減少となった。					
指標名	肉用繁殖牛の飼養頭数（単年度）				単位	頭
	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	
目標値	計画	12,700	計画	12,700	計画	12,000
	実績	12,041	実績	11,582	実績	12,000
指標名	和牛子牛の出荷頭数（単年度）				単位	頭
目標値	計画	9,500	計画	9,500	計画	9,000
	実績	10,086	実績	9,866	実績	9,000
指標名	肉用肥育牛の飼養頭数（単年度）				単位	頭
目標値	計画	18,900	計画	19,000	計画	19,000
	実績	18,542	実績	18,914	実績	19,000
実績理由	経費の高止まりに加え、子牛価格の下落により飼養頭数の増加につながらなかった。					
今後の取組	肉用牛農家に対する導入資金の貸付や補助金等を活用した地域内保留を引き続き推進し、畜産農家が少しでも経営を維持できるような支援や生産基盤対策を講じる。また西諸地域におけるBL清浄化を目指し、より付加価値の高い子牛を全国に発信し購買誘致に努める。					

方針	02 酪農の振興				方針順位	-
目標	生乳生産が安定して行える状態					
実績	良質で泌乳量に優れた乳用牛の作出には改良が必須であるため、加齢等により生乳の生産量が採算水準を下回った牛を優良乳用牛の自家保留や導入により入れ替え、生乳生産基盤の平準化を図った。検定を活用した牛群整備を図ることで、安心安全で良質な牛乳や乳製品を安定的に市民に届けることができた。					
指標名	1頭当たりの年間乳量（単年度）				単位	kg
	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	
目標値	計画	10,170	計画	10,180	計画	10,000
	実績	10,286	実績	10,041	実績	10,000
指標名					単位	
目標値	計画		計画		計画	
	実績		実績		実績	
指標名					単位	
目標値	計画		計画		計画	
	実績		実績		実績	
実績理由	戸数・頭数ともに縮小する中、検定組合加入農家の1頭当たりの生乳生産量は増加していたが、飼料価格高騰等により良質飼料給与が難しくなり、令和5年度は計画比約98.6%となった。					
今後の取組	生乳生産が安定して行える状態を目指し、生涯生産性に優れた牛群の整備や飼養管理の徹底、畜舎の改善による生乳生産量の拡大を図り、受精卵移植による乳肉複合経営を推進し所得の増大を図る。					

方針	03 養豚・養鶏の振興				方針順位	-
目標	(1) 飼養頭数の維持・拡大が図られる状態（養豚） (2) 規模拡大及び生産性の向上が図られる状態（養鶏）					
実績	養豚は、2018年から東日本を中心に豚熱の感染拡大が見られ、引き続き感染要因の一つである野生イノシシ等の侵入防止対策に取り組んだ。また令和5年度に実施した畜産クラスター事業において、計画的な事業の推進が図れるよう、取組主体及び関係機関と連携を図り事業を完了することができた。また、飼養衛生管理の向上に資する国の補助事業に取り組む、防鳥ネットや畜舎消毒機械、死獣保管施設等の導入を行った。					
指標名	肉豚の出荷頭数（単年度）				単位	千頭
目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	171	174	177	180	
	実績	179	177			
指標名	肉用鶏の出荷羽数（単年度）				単位	千羽
目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	17,976	18,509	18,776	19,043	
	実績	15,780	18,215			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	養豚・養鶏ともにクラスター事業を活用し、飼養頭羽数は順調に伸びて生産基盤の強化は図られている。令和4年度の肉用鶏の出荷羽数は出荷計画の影響により減少となったものの、令和5年度は増羽となった。					
今後の取組	地域の中心的な経営体を実施する規模拡大や作業の効率化等を支援し、その効果を市内の畜産農家全体に波及させることで、生産性の向上と市内全体の飼養頭数の維持・拡大を図る。					

方針	04 家畜防疫の強化				方針順位	-
目標	地域ぐるみの防疫体制が図られた状態					
実績	家畜の疾病予防については、各種ワクチン接種の推進、薬剤配布、各農家の巡回指導等を行った。高病原性鳥インフルエンザについては農家の高い防疫意識により県内及び市内での発生はなかった。畜産振興大会を開催し、自衛防疫の重要性について研修を実施した。					
指標名	家畜伝染病発生件数（単年度）				単位	件
目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	0	0	0	0	
	実績	0	0			
指標名	BL（牛伝染性リンパ腫）における雌子牛検査率				単位	%
目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	80	80	81	82	
	実績	80	84.40			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	高病原性鳥インフルエンザや豚熱（CSF）対策として消毒資材配布を行い、市内発生を未然に防ぐことができた。					
今後の取組	市内で家畜伝染病を発生させないために防疫体制の更なる強化を図るとともに、万一の発生に備え養鶏農家の埋却地の確認を令和6年10月まで、養豚農家の埋却地確認を令和6年度内に実施する。					

方針	05 環境保全の推進				方針順位	-
目標	畜産系バイオマス資源の活用が図られる状態					
実績	バイオマスセンターの令和5年度の原料受入量は6,063.57トン、堆肥販売量は452.23トンで原料の受入、堆肥販売ともに順調に行うことができた。引き続きセンター利用者にとって利用しやすい施設運営を行っていく。野尻町有機センターについては小規模農家の離農による利用料減少及び耕種農家の畜産農家の無償堆肥利用への移行により、原料受入量は7,300トン、堆肥販売量は約3,000トンとともに減少した。					
指標名					単位	
目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	畜産に関するあらゆる資材が高騰する中、肥料費も例外ではなく、家畜排せつ物を有益な資源として適正な管理と利用の推進を図った。					
今後の取組	肥料の高騰により畜産系有機堆肥の有効性が見直されている。国県の事業の利活用、良質たい肥生産技術指導等行っていく。また家畜排せつ物以外の生ゴミ等の受入れもあり、安定的な稼働、家畜排せつ物の利活用による農畜産業振興のため生活環境課、野尻庁舎地域振興課とも連携しながら計画的な施設改修を行う。					

方針	06 食肉の販売力の強化				方針順位	—
目標	社会構造の変容に対応した食肉の販売力の強化が図られた状態					
実績	関係課と連携の上、市内の食肉産業流通業者と連携しながら様々な販促活動等に取り組んだ。市内にプラントを有する食肉処理加工業者との連携により、需要ニーズに沿ったふるさと納税等を活用した販売体制の強化を行った。市内の食肉処理加工業者による学校給食への食材提供等、食農教育の推進も図られた。市内・県内・県外において市内産畜産物の消費拡大・PRを積極的に実施できた。					
指標名	畜産総生産額（単年度）				単位	億円
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画	363.90	368.30	370.60	372.90	
	実績	352	351.20			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	牛肉については物価高騰と消費者の生活防衛意識により牛肉の消費が落ち込み子牛や枝肉価格の下落が見られたが、一方豚肉と鶏肉については順調な消費に裏付けられ、好調に推移したため前年並の生産額となった。					
今後の取組	生産者や関係機関、庁内関係課と連携し、ふるさと納税の推進やインターネット販売等を通じた本市の特産品である宮崎牛などの畜産物の販路拡大を推進する。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい					
基本施策	03 商工業を振興します					
主管課	商工観光課					
関連課	須木庁舎地域振興課 野尻庁舎地域振興課 建設課 農業振興課 畜産課 地方創生課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	0	159,113	0	205,209	329,644	693,966
令和 5年度実績	121,501	41,584	0	195,232	50,983	409,300
目標実現に向けた今後の取組	<p>商工業の振興については、新型コロナウイルスの影響により、中小企業や小規模事業者が大きな影響を受ける状況にあるため、商工会議所、商工会と連携した支援を継続していく。また、ビジネス支援センターを積極的に活用し、新規創業や事業承継につなげていく。</p> <p>雇用機会の創出については、つながりを継続している誘致企業候補数社に、誘致に向けた取組を積極的に行い誘致につなげていく。</p> <p>中心市街地活性化の推進については、TENAMUビルやKITTO小林を核として、イベント等の様々な事業を展開し、にぎわいの創出、交流人口の増加につなげていく。また、ビジネス支援センターと連携し、中心市街地における起業支援を継続していく。</p>					

方針	01 商工業の振興					方針順位	-
目標	商工会議所・商工会の会員数を維持した状態						
実績	商工会議所、商工会と密に連携し、適時適切な支援を行うとともに、ビジネス支援センターで様々な相談対応を行った。						
指標名	商工会議所・商工会会員数(累計)					単位	事業所
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度
	計画	1,280	1,280	1,280	1,280		
	実績	1,325	1,320				
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	商工会議所、商工会と密に連携し、適時適切な支援(利子補給補助、プレミアム付商品券事業、融資の手続き等)を行った。						
今後の取組	物価高騰等の影響の長期化が予想されるため、これまで行ってきた相談窓口体制や関係機関と連携を強化し、適切な支援体制を維持する。						

方針	02 雇用機会創出の推進					方針順位	-
目標	立地企業の新規雇用者数が増加した状態						
実績	令和5年度に新規指定した企業が無く新規雇用が減少した。しかし、IT企業の誘致については3社とも本社訪問(うち1社とは連携協定を締結)するなど、誘致に向けた良好な関係を継続している。						
指標名	立地企業における新規雇用者数(単年度)					単位	人
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度
	計画	30	30	30	30		
	実績	26	19				
指標名	小林公共職業安定所管内の新規高卒者に占める所管内就職率(単年度)					単位	%
目標値	計画	35	38	40	40		
	実績	31	28				
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	令和5年度に新規指定した企業が無く新規雇用が減少し、管内就職率も新型コロナが明け、管外への就職志望者が多かったため減少した。						
今後の取組	令和4年度までに操業開始した事業所を中心に新規雇用者増の支援を行う。また、若者が働きたいと希望するIT企業等の誘致に積極的に取り組むとともに、ハローワークや高校と連携を継続し、新規高卒者の管内就職支援に取り組んでいく。						

方針	03 中心市街地活性化の推進				方針順位	—
目標	中心市街地の交流人口が増加した状態					
実績	新規起業の実績もあり、中心市街地の交流人口も新型コロナウイルスが5類に移行し、回復しつつある。また、中心市街地の核となるKITTO小林においても、指定管理者が、施設の周知・利便性の向上を図り、イベント等の開催も行っているところである。					
指標名	中心市街地内における新規起業数(単年度)				単位	事業所
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績	2	2	2	2	
指標名	休日歩行者及び自転車通行数(単年度)				単位	人
目標値	計画	1,000	1,100	1,200	1,300	
	実績	549	816			
指標名	KITTO小林の利用人数(単年度)				単位	人
目標値	計画	7,000	7,500	8,000	8,000	
	実績	20,835	16,349			
実績理由	新規起業数はビジネス支援センターによる支援等を行い目標を達成した。通行数は新型コロナウイルスの5類移行後回復を見せるも目標に達しなかった。KITTO小林は周知・利便性の向上を図り目標を達成した。					
今後の取組	中心市街地における新規企業者支援は、引き続き関係機関と連携して取り組む。また、TENAMUビルやKITTO小林を核として、イベント等の様々な事業を展開し、にぎわいの創出、交流人口の増加につなげていく。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい					
基本施策	04 観光産業を振興します					
主管課	商工観光課					
関連課	農業振興課 畜産課 須木庁舎地域振興課 野尻庁舎地域振興課 スポーツ振興課 地方創生課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	0	503	16,200	16,469	229,911	263,083
令和 5年度実績	0	503	19,900	62,281	166,915	249,599
目標実現に向けた今後の取組	<p>観光DMO体制の充実を図るとともに連携を強化し、地域一体となった観光振興に取り組んでいく。体験型の観光地づくりについては、まずは、北きりしま田舎物語推進協議会の受入農家の増加を図り、教育旅行等の誘致に注力していく。</p> <p>スポーツを活用した観光の推進については、スポーツ合宿の問合せは回復傾向にあるため、合宿受入団体数の増に注力する。また、健幸のまちづくり拠点施設（新体育館）完成後を見据えた誘致促進策を検討していく。</p> <p>イベント等の充実については、入込客数が回復傾向にあるため、イベント実施とともにPRやプロモーションを強化していく。</p> <p>観光施設等の充実については、引き続き年次的な改修や修繕を行うとともに、必要な施設整備を計画していく。</p>					

方針	01 観光DMOによる観光振興の促進				方針順位	—
目標	観光入込客数が増加した状態					
実績	観光地域づくりに取り組むとともに、観光イベントも実施した。観光入込客数・観光消費額ともに令和4年度から増加したものの、目標値は下回った。					
指標名	観光入込客数(単年度)				単位	人
目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	計画 860,000	880,000	900,000	920,000		
	実績 578,953	655,271				
指標名	観光消費額(単年度)				単位	百万円
目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	計画 3,646	3,731	3,816	3,900		
	実績 3,186	3,662				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	新型コロナウイルスの影響や台湾定期便等の停止が継続されている中、インバウンドによる観光客が見込めなかったことにより目標値に至らなかった。					
今後の取組	観光DMO体制の更なる充実を図るために、観光関係団体や事業者と連携を強化し、市民一体となった魅力的な観光地域づくりに取り組むとともに、周辺自治体等と連携する。また、西諸2市1町による「北きりしま広域観光推進協議会」を設立(令和6年1月)したため、今後も積極的に観光地域づくりに取り組んでいく。					

方針	02 体験型の観光地づくり				方針順位	—
目標	体験型・滞在型観光客が増加した状態					
実績	北きりしま田舎物語推進協議会における農家民泊や農業体験、自然環境を生かしたアクティビティにより体験・滞在型観光の取組を行った。しかし、受入農家・受入家庭の減少や新型コロナウイルスの影響により目標値を下回った。					
指標名	体験型観光入込客数(単年度)				単位	人
目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	計画 1,000	1,000	1,000	1,100		
	実績 589	644				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	受入農家・受入家庭の減少、新型コロナの影響により教育旅行の誘致等困難な状況が続いたため。					
今後の取組	受入農家・受入家庭の増加を図り、県内外の教育旅行の誘致に注力するとともに、一般利用者の増加を図る。また、地域ならではの体験メニューの開発を行い、インバウンド等の誘客促進に努める。					

方針	03 スポーツを活用した観光の推進				方針順位	-
目標	スポーツ団体の合宿受入件数が増加した状態					
実績	大学野球部合宿の受入れを行うなど、令和4年度からは団体数、延べ宿泊人数ともに増加した。しかし、コロナ禍で中止していた団体数の回復が見込めず目標は大きく下回った。					
指標名	合宿団体数及び延べ人数(単年度)				単位	団体
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	30	35	35	40	
	実績	6	8			
指標名	合宿団体数及び延べ人数(単年度)				単位	人
目標値						
	計画	500	600	600	700	
	実績	567	808			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	新型コロナウイルスの影響で合宿を中止していた団体等の合宿が再開されず、目標値を下回った。					
今後の取組	これまで受入実績のある高校、大学等への誘致活動に力を入れるとともに、県観光推進課や県観光協会及び近隣市町とも連携を図り合宿誘致に努める。また、健幸のまちづくり拠点施設（新体育館）完成後を見据えた誘致促進策を検討していく。					

方針	04 イベント等の充実				方針順位	-
目標	観光イベントの入込客数が増加した状態					
実績	観光イベントについては、一部イベントの中止（天候不良）を余儀なくされたが入込客の回復が図られ、目標値は下回ったものの回復傾向となった。					
指標名	観光イベント入込客数(単年度)				単位	人
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	25,000	30,000	40,000	50,000	
	実績	24,118	25,787			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	天候不良により一部のイベント（のじりこびあ桜まつり）が中止となったため。					
今後の取組	イベントは継続開催していく。さらに、新たなイベントも構築し観光イベントの充実を図っていく。					

方針	05 観光施設等の充実				方針順位	-
目標	効率的な観光施設運営が図られた状態					
実績	市民や観光客の安全や利便性を図るため、指定管理者と連携し、各観光施設における維持修繕を実施した。					
指標名					単位	
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	効果的な管理や施設修繕を行うなど市民や観光客の安全や利便性向上を図った。					
今後の取組	老朽化が進む施設については、市民や観光客の安全や利便性確保のため年次的な改修や修繕を行う。また、地域内に点在する観光施設の役割や必要性を十分に検討し、必要な施設整備を計画していく。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい					
基本施策	05 戦略的なプロモーションを推進します					
主管課	地方創生課 企画政策課					
関連課	全課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	10,878	5,600	0	13,532	894,333	924,343
令和 5年度実績	14,353	3,550	0	107,762	817,054	942,719
目標実現に向けた今後の取組	<p>本市に関心を持ち応援してくれる関係人口を増やすため、ふるさと納税の厳格化による転換期を迎えたことを踏まえ、これまで以上に小林市の魅力や連携した取組を核としたシティセールスを展開し、全国的な市の認知度向上を図る。</p> <p>ふるさと納税は地方税法の改正に対応した適正な運用に努めながら、事業者・生産者と一体となって返礼品の質の高さを維持し、併せて寄附サイト運用の強化を図りながら「小林市の返礼品」認知度向上を推進する。</p>					

方針	01 戦略的なプロモーションの推進					方針順位	—	
目標	(1)ふるさと納税制度による寄附金額が増加し、地域が活性化した状態 (2)対外的な認知度向上とファンが増えた状態							
実績	ふるさと納税の寄附金額は、1,269,929,416円で寄附者64,509人(目標値の84.6%)となった。ファン・サポーターズCLUB会員は29,631人(目標値の147%)、よかとこFacebook(3,702人)よかとこX(6,365人)、ふるさと納税X(18,628人)TikTok(9,918人)Instagram(10,738人)となった。市SNSでの情報更新、テレビ、ラジオ、Webメディア等、多様なメディアを活用し市の魅力や取組を発信し、小林市の認知度向上に努めた。							
指標名	ふるさと納税制度による寄附額(単年度)					単位	千円	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	1,200,000	1,500,000	1,800,000		2,000,000		
	実績	1,730,146	1,269,929					
指標名	本市に関わりを持つ人の数(単年度)					単位	人	
目標値	計画	63,100	74,800	86,500		94,950		
	実績	139,283	143,491					
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
実績理由	ふるさと納税は生産者等と連携し取組を強化したが、外的要因(中国の海産物の禁輸等)の影響もあり目標達成には至らなかった。ふるさと納税事業との連携によりファン・サポーターズCLUB会員の増加につながった。小林市に関心を持つ人や応援してくれる関係人口を増やすため、多様なメディアを活用し、市の認知度を上げるプロモーションに取り組む。ふるさと納税は、生産者等の連携強化はもとより、マーケティング強化や商材の訴求力向上など戦略的な展開を図り、ふるさと納税寄附額の増加につなげる。							
今後の取組								

方針	02 市民との調和による郷土愛醸成・向上の機運づくり					方針順位	—	
目標	(1)対外的な認知度向上とファンが増えた状態 (2)市民がまちに誇りを持つ機運づくり							
実績	幅広い層に情報を届けるためクロスメディアを意識し、市民による全国放送等のメディア出演や、SNSによるPR動画等での情報発信を行ったことにより、SNSフォロワー数の増加やイベント等を通じた観光客の増加に繋がった。							
指標名	本市に関わりを持つ人の数(単年度)					単位	人	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	63,100	74,800	86,500		94,950		
	実績	139,283	143,491					
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
実績理由	PR大使の動画配信や関連イベントの開催などにより、公式SNSのフォロワー件数増加につながった。							
今後の取組	広報紙やSNS、Youtube、ホームページ等で継続して情報発信を行う。また、市民や出身者をはじめとした多様な主体と力を合わせて、市の魅力を発信するなど、効果的な情報発信につなげる。							

方針	03 U I J ターン促進のための取組の強化				方針順位	—
目標	(1) 様々なライフスタイルに対応するための体制整備が充実した状態 (2) まちの住みやすさ・暮らしやすさが向上した状態					
実績	都市圏での移住相談会を2回実施したが、移住世帯数の増加にはつながらなかった。また、移住支援金制度の要件変更や他自治体との移住政策競争の過熱もあり、支給件数が伸びなかった。地域おこし協力隊員の募集に関しては、移住専門サイトの活用等により、令和6年度からの須木地区への赴任が決定したところである。					
指標名	市の施策を通じて移住した世帯数(単年度)				単位	世帯
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	35	35	35	35	
	実績	12	5			
指標名	転入超過数(単年度)				単位	人
目標値						
	計画	△160	△130	△100	△70	
	実績	△154	△78			
指標名	「今後も小林市に住み続けたい」と感じる市民の割合(単年度)				単位	%
目標値						
	計画	68.50	69	70	72	
	実績	69.90	67.60			
実績理由	支援策のPRが不足したことにより、対面式での移住相談会などの参加者数が減少した。外国人転入者の増加により転入超過数は改善された(外国人転入超過135人、日本人転入超過△213人)。					
今後の取組	国県の要件が緩和された移住支援金制度や新設された奨学金返還補助制度の周知を図るとともに、オンライン移住相談会なども開催することで、移住者へのアプローチを推進し、市出身者のUターン促進の強化にも取り組む。					

方針	04 効果的な広報・広聴の展開				方針順位	—
目標	戦略的情報発信ができている状態					
実績	既存の媒体に加えて市公式LINEを本格的に運用し、情報を発信した。また、報道発表やSNSなどを活用したメディアミックスにより、情報を広く発信した。					
指標名	市ホームページ月間アクセス数(単年度)				単位	件
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	46,000	46,200	46,400	46,600	
	実績	66,692	51,865			
指標名	情報発信満足度(単年度)				単位	%
目標値						
	計画	23	24	25	26	
	実績	30.60	35.30			
指標名					単位	
目標値						
実績理由	市公式LINEの本格的な運用に加え、シティプロモーションの取組と連携して積極的に情報発信した。					
今後の取組	既存の取組に加えて、職員のリテラシー向上や発信の方法を工夫するなどし、更に情報発信を強化する。また、市公式LINEの登録者数の拡大に取り組む。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	02 いきいき					
基本施策	01 市民福祉の充実を図ります					
主管課	福祉課					
関連課	長寿介護課 健康推進課 こども課 危機管理課 市民課 税務課 ほけん課 建設課 学校教育課 社会教育課 スポーツ振興課 須木庁舎住民生活課 野尻庁舎住民生活課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	1,855,352	509,743	0	19,509	835,143	3,219,747
令和 5年度実績	2,337,836	636,135	0	39,202	1,236,658	4,249,831
目標実現に向けた今後の取組	重層的支援体制整備事業に取り組んでいくことで、複合複雑化した課題を抱えた世帯や支援が届いていない人を総合的、包括的に支えていく。障がい者の高齢化や重度化、「親亡き後」を見据え、障がい者が地域で安心して生活できるよう基幹相談支援センターを中心に相談体制の充実を図り、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築していく。物価高騰等の影響による生活困窮者からの相談に対応するため、生活保護の活用のほか、小林市生活自立相談支援センターと連携し、生活困窮者自立支援制度、各種貸付金制度の紹介等で生活の立て直しや経済的自立を支援する。					

方針	01 地域福祉活動団体及び担い手の育成				方針順位	—
目標	地域住民の地域福祉活動参画により、住民が地域内で安心して暮らせる状態					
実績	高齢者福祉、児童福祉、障がい者福祉、子どもの健全育成等を目的として、民生委員・児童委員、保護司会、日本赤十字奉仕団等地域の各種奉仕団体の活動の充実や地域福祉活動の活発化のため支援や補助を行い、地域福祉への参画を維持継続させた。					
指標名	小林市ボランティアセンターに登録しているボランティア団体数(累計)				単位	団体
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	計画	33	34	35	36	
	実績	35	37			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	丁寧な趣旨説明や働きかけをすることで増加につなげた。					
今後の取組	複合的な課題、制度の狭間にある課題など、多様化・複雑化する課題を抱える個人や世帯を地区・校区社会福祉協議会や行政、関係機関のほか身近なボランティア団体等が連携しながら、課題の共有や寄り添い、見守り、支援につなげていく。					

方針	02 総合的、包括的に支える仕組みづくり				方針順位	—
目標	福祉課題を抱える人のニーズに応じた支援ができる状態					
実績	令和5年度から重層的支援体制整備事業を本格実施し、住民が抱える福祉課題や困りごとを解決や支援につなげた。支援に当たっては、多機関が連携、協働し、積極的に関わった。また、研修の実施により福祉に関わる人材の事業への理解を深化させた。					
指標名	多機関協働による支援件数(単年度)				単位	件
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	計画	15	20	25	30	
	実績	27	23			
指標名	相談支援包括化推進員が困りごとを解決した件数(単年度)				単位	件
目標値	計画	60	65	70	75	
	実績	67	64			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	重層的支援体制整備事業により、相談を受け止め、支援につなげた。					
今後の取組	一層の多職種連携を図り、相談支援体制を更に強化する。また、地域づくりの中で、世代や属性を超えた多様な地域活動が生まれやすい環境整備と体制構築を目指す。					

方針	03 障がい者の権利擁護の推進					方針順位	—
目標	(1)障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、相談支援体制が充実した状態 (2)成年後見制度の推進や権利擁護に関わる取組が充実した状態						
実績	西諸2市1町で「にしもろ基幹相談支援センター」の運営を委託し、相談、情報提供、サービス利用支援、権利擁護等の支援を行った。周知・啓発や巡回相談会の実施により相談支援件数は増加した。						
指標名	障がい者（児）相談支援件数（単年度）					単位	件
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	計画	900	1,000	1,000	1,000		
	実績	1,536	2,510				
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	「にしもろ基幹相談支援センター」の周知・啓発や巡回相談会の実施、関係機関との連携により障がい者の相談支援に取り組んだ結果、相談件数が増加した。						
今後の取組	障がい者の高齢化や重度化、「親亡き後」を見据え、障がい者が地域で安心して生活できるよう基幹相談支援センターを中心に相談体制の充実を図り、引き続き障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を維持していく。						

方針	04 障がい者の自立及び社会参加の促進					方針順位	—
目標	障がい者の自立及び社会参加の促進が図られた状態						
実績	障がい者の自立及び社会参加を促進するために、相談支援事業者や障がい福祉サービス事業所、関係機関と連携し、情報提供を行った。また、手話への理解の促進及び手話の普及を図るため、手話奉仕員の養成講座や手話教室を実施した。						
指標名	障がい福祉サービス・児童通所支援支給決定者数（単年度）					単位	人
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	計画	730	750	770	790		
	実績	782	792				
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	関係機関と連携し、障がい福祉サービス利用の相談や支援、情報提供等を行った。						
今後の取組	障がい者の自立及び社会参加を促進するため、情報提供や相談支援の充実に努め、障がい福祉サービスの利用促進を図る。						

方針	05 生活困窮者等への支援					方針順位	—
目標	(1)生活困窮者への支援体制が充実した状態 (2)被保護者への就労支援が充実した状態						
実績	生活困窮者への包括的相談支援を行う「小林市生活自立相談支援センター」について、周知と関係機関からのつながりによる利用促進に努め、困窮状態からの早期脱却のための各種支援を行った。稼働年齢層の被保護者に対し、就労による自立を促しながら、就労支援員がハローワーク等の関係機関と連携し、就労支援を行った。						
指標名	自立支援機関登録者の支援終結割合（単年度）					単位	%
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	計画	35	40	45	50		
	実績	20	20				
指標名	被保護者就労支援事業参加者の就労開始割合（単年度）					単位	%
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	計画	35	40	45	50		
	実績	56	54				
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	支援終結者も増加しているが、物価高騰等の経済状況が継続するなか、新たに支援が必要な世帯もあるため、計画を下回る支援終結割合となった。						
今後の取組	生活自立相談支援センターは、関係機関との連携やアウトリーチによる自立支援に取り組む。稼働年齢層の生活保護受給者に対し、面談機会を増やしニーズに配慮しながら、就労に向けた支援を行う。						

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	02 いきいき					
基本施策	02 高齢者を支援します					
主管課	長寿介護課					
関連課	須木庁舎住民生活課 野尻庁舎住民生活課 福祉課 健康推進課 企画政策課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	1,549,785	805,482	0	3,614,766	1,240,201	7,210,234
令和 5年度実績	1,557,544	815,024	3,800	3,718,499	1,122,648	7,217,515
目標実現に向けた今後の取組	高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画・認知症施策推進計画で、介護人材確保・定着の取組強化、自立支援型介護予防の実施、総合的な認知症施策の推進、高齢者が活躍する社会づくり等を重点施策としている。高齢者ケア人材確保等推進協議会の組織強化を図り、情報共有や課題解決の検討を行う。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業等を実施し、高齢者に限らない各世代に応じた体系的な予防的アプローチの展開に取り組む。幅広い世代に認知症への理解を深めるため、引き続き認知症サポーターの養成を行う。高齢者の交流活動の支援や地域の通いの場としてのサロン等の生活支援体制の整備、充実を図る。					

方針	01 介護サービスの持続可能な制度運営					方針順位	—	
目標	適正に介護認定が行われている状態							
実績	新型コロナウイルス拡大防止のため、令和4年度までは特例により1年間の介護認定期間延長措置があった。令和5年度からは通常認定にもどり、介護認定申請数が増加したが、適正に認定審査を行った。また、要介護認定の適正化、ケアプランの点検、医療情報との突合など介護給付費適正化事業の実施により、介護保険サービスの健全運営に努めた。							
指標名	65歳以上人口に占める要介護(支援)認定者(第1号)の割合(単年度)					単位	%	
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	計画	16.70	16.60	17	17.50			
	実績	16.95	17.49					
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
実績理由	自立支援型介護予防を推進することで要介護者の上昇は抑制されているが、要支援者についてはコロナ禍での高齢者の活動制限や低下等が影響したと思われる。							
今後の取組	高齢化の進展により、要介護認定率の上昇は避けられないものの、本市の推進する自立支援型介護予防の取組等により重症化予防に努め、重度認定率(要介護3から5までの認定率)を引き上げていく。							

方針	02 総合的な認知症施策の推進					方針順位	—	
目標	(1)認知症への理解が普及した状態 (2)成年後見制度の理解が普及した状態							
実績	認知症の正しい理解を促す認知症サポーター養成講座を小・中学校、市内企業及び地域に働きかけ計21回実施した。認知症の方や家族が集うe-カフェの運営主体であるサポーターの後方支援を行った。成年後見制度の利用促進について、中核機関にしろる地区権利擁護推進センター「つなご」と連携し、無料相談会を計12回実施した。							
指標名	認知症サポーター養成講座参加者数(累計)					単位	人	
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	計画	13,500	14,000	15,000	15,500			
	実績	13,625	14,383					
指標名	成年後見制度利用者数(単年度)					単位	人	
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	計画	136	145	155	165			
	実績	150	150					
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
実績理由	認知症サポーター養成講座は校長会の福祉施策への理解により各小・中学校からの依頼につながった。成年後見制度利用者数は、中核機関、行政、裁判所、法人後見等が連携したことで計画より増加した。							
今後の取組	認知症サポーター養成講座を継続し、認知症の正しい理解促進及び普及啓発を図る。成年後見制度については、後見人等の支援及び無料相談会を継続開催し、制度の周知や利用促進を図る。							

方針	03 自立支援型介護予防の推進				方針順位	—
目標	介護予防活動ができる状態					
実績	地域包括ケア推進サポーターによるe-カフェやパワーステーションなどの通いの場の運営、介護予防のための運動支援、認知症の予防活動など、主体性を持った高齢者生活支援を実施した。シン・こばやしパワーアップ体操を作成し、幅広い世代の健康づくりを支援した。					
指標名	地域包括ケア推進サポーター養成講座参加者数(単年度)				単位	人
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	
	令和 7年度					
計画	25		25		25	
	実績		11		26	
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
実績理由	地域包括ケア推進サポーター養成講座の開催周知を充実させたことで新たなサポーターを養成・確保できた。					
今後の取組	地域包括ケア推進サポーターが通いの場を主体的に運営していく体制を支援するとともに、引き続き新たなサポーターを養成し、地域を主体とした介護予防の充実を図る。					

方針	04 高齢者が活躍する社会づくりの推進				方針順位	—
目標	高齢者の生きがい活動等が向上した状態					
実績	地域の通いの場（e-カフェ、パワーステーション、サロン、ご近所カフェ等）の立ち上げ支援、市民による主体的な運営の支援を行うとともに、多様な在り方を模索し、少人数、庭先で実施できるご近所体操の取組を推進した。他にも友愛クラブ、シルバー人材センターへの支援により、高齢者の社会参加や交流活動を行った。					
指標名	友愛クラブ新規加入者数(単年度)				単位	人
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	
	令和 7年度					
計画	120		120		120	
	実績		138		78	
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
実績理由	前年度までは新型コロナウイルスによる活動自粛の影響等のなか新規会員獲得を行ったことで加入者が増えたが、今年度は加入促進は行ったものの雇用延長制なども影響し、目標には達しなかった。					
今後の取組	引き続き通いの場の充実を図る。また、友愛クラブ、シルバー人材センター等の支援を通じて高齢者の生きがい活動を支援する。					

方針	05 在宅医療・介護連携の推進				方針順位	—
目標	在宅医療と介護サービスの連携が図られた状態					
実績	西諸2市1町及び西諸医師会等で構成する西諸地域在宅医療介護連携推進協議会を核として、2次医療圏における在宅医療と介護の連携を広域的に推進した。新型コロナウイルス感染症の第5類移行を受け、4年ぶりに西諸地域在宅医療介護連携推進講演会を対面により開催した。					
指標名	要支援・要介護者の入退院時における医療・介護間で情報提供する割合(単年度)				単位	%
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	
	令和 7年度					
計画	97		98		99	
	実績		97		20	
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
実績理由	西諸2市1町で運用している「にしもろ入退院調整ルールブック」を活用し、退院後も高齢者の状態に応じて医療と介護サービスが切れ目なく支援された。					
今後の取組	引き続き、訪問看護とその他の介護サービスの併用など、在宅医療と介護サービスの連携を推進し、在宅医療と介護の切れ目のないサービス提供に努める。					

方針	06 介護リスク者の早期発見				方針順位	—
目標	高齢者の介護予防や健康づくりが図られた状態					
実績	ボランティアを活用した在宅高齢者訪問等調査員を配置した。調査員は対象者宅を訪問し、チェックリストの聞き取り結果から介護リスクを有する高齢者を早期発見するとともに、必要に応じて実態把握訪問、専門職による早期介入を行った。					
指標名	在宅高齢者訪問等調査員数(単年度)				単位	人
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———
	実績	40	43	46	50	
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	住民力を生かした実働する調査員の育成に視点を変更した。各地区で通いの場を活用する元気な高齢者への声かけ等、調査員拡大を推進したが、退任もあり目標値に至らなかった。					
今後の取組	今後も、調査員を養成しながら事業を実施し、介護リスクを有する高齢者を早期に発見し、必要な支援につなげる。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	02 いきいき					
基本施策	03 健康づくりを支援します					
主管課	健康推進課 ほけん課 企画政策課					
関連課	長寿介護課 子ども課 スポーツ振興課 学校教育課 農業振興課 福祉課 市立病院 須木庁舎住民生活課 野尻庁舎住民生活課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	2,988	4,529,020	0	1,474,449	254,431	6,260,888
令和 5年度実績	111,481	4,234,124	0	1,521,393	252,912	6,119,910
目標実現に向けた今後の取組	「地域医療・健康都市」宣言や「健康こばやし21(第二次)」、「健幸のまちづくり基本方針」や「小林市自殺対策行動計画」などを踏まえ、市民総ぐるみの健康づくりを進め、健康長寿を目指し各種施策を実施する。感染症に関する情報発信と感染予防の啓発に努め、市民にとって安心・安全な環境のもとで各種事業を実施する。「健幸のまちづくり」の基礎となる市民の健康を守るため、健康無関心層を巻き込んだ健康づくりの啓発、生活習慣の改善・疾病予防など、関係課との連携・調整を進めていく。					

方針	01 がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進				方針順位	-
目標	市民ががん検診・特定健康診査を積極的に受診した状態					
実績	各種健(検)診について、全対象者に個別通知を行い、更に未受診者に対する受診勧奨を行った。また、集団健(検)診では、特定健診とがん検診をセットで受診できるよう健(検)診体制の充実を図った。 ※特定健康診査受診率については6月中旬の速報値、11月に確定値が出る。					
指標名	特定健康診査受診率(国保)(単年度)				単位	%
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	計画	43	45	47	50	
	実績	41.70	41.40			
指標名	がん検診の受診率(単年度)				単位	%
目標値	計画	10	13	16	20	
	実績	7.62	6.72			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	特定健診受診率は若年層が伸び悩んだ。がん検診受診率は職場等での検診受診などを理由に減少しており、ヘリカルCTを偶数年齢のみ対象としたことも影響した。					
今後の取組	個別通知や、未受診者勧奨を継続し、健康教育・健康相談や各種イベント・広報を充実する。学校、医療機関等の関係機関と連携した周知啓発を図り、若年層の受診率の向上・継続受診の増加を目指す。職場のがん検診等も含めて検診受診の必要性を広く市民全体へ伝えていく。					

方針	02 がん・生活習慣病の発症予防、重症化予防の推進				方針順位	-
目標	市民が健康的な生活習慣を保持できる状態					
実績	特定保健指導実施率向上に取り組むとともに、重症化予防対策として「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」によるターゲットを絞った保健指導を実施した。また、「こばやし健幸ポイント事業」と連携しながら、広報や健康教育、健康相談や各種イベントを通じて、生活習慣病の発症予防に関する啓発、指導を実施した。 ※保健指導実績値については6月中旬の見込みで、11月に確定となる。					
指標名	特定保健指導率(国保)(単年度)				単位	%
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	計画	70.50	70.50	70.50	70.50	
	実績	69.60	63.90			
指標名	メタボリックシンドロームの予備群・該当者の割合(単年度)				単位	%
目標値	計画	37	36	35	34	
	実績	38.30	38.90			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	運動習慣のある市民は増えている一方、特定健診の間診票からは、遅い時間の夕食や朝食の欠食、間食等肥満につながる生活習慣が依然として多い。特定保健指導実施率は見込みである。					
今後の取組	健康教育、健康相談、各種イベント等を活用し、小林市の健康課題や望ましい生活習慣について一層の啓発を行う。また、「こばやし健幸ポイント事業」も活用しながら、市民の健康意識の向上に取り組む。加えて、指導方法の改善に努めながら、特定保健指導、重症化予防対象者へのハイリスクアプローチを継続する。					

方針	03 市民の主体的な健康づくりの推進				方針順位	—
目標	市民一人一人が、自ら健康づくりに取り組んでいる状態					
実績	各種イベント時の健康相談やこばやし健幸ポイント事業、健幸アンバサダー養成、健幸づくり推進企業、健幸の窓口の取組により健康づくりに対する機運醸成を図った。					
指標名	運動実施率（単年度）				単位	%
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績	49	52	56	60	
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
実績理由	働く世代への働きかけの強化や様々な分野の関係者との連携の強化等により、生活の中で歩く人の割合は増加（市民アンケート）しており、自らの健康づくりの意識は高まってきている。					
今後の取組	各事業の周知を継続しつつ、効率的かつ効果的な事業の展開を構築し、健康づくりへの機運醸成を図る。					

方針	04 こころの健康づくりの推進				方針順位	—
目標	市民一人ひとりが、支え合い、誰も自殺に追い込まれることのない状態					
実績	総合的な自殺対策の更なる推進・強化を図る「いのち支える 小林市自殺対策行動計画－第3期－」を策定した。地域ぐるみで自殺予防対策に取り組むため、茶飲ん場開設や電話相談事業を継続して実施した。また、ゲートキーパー養成講座を3回実施し、目標の受講者数を達成した。近年の自殺者数については、増減を繰り返しながらほぼ横ばい傾向で推移している。					
指標名	ゲートキーパー受講者数（累計）				単位	人
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績	640	670	700	730	
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
実績理由	感染症対策を継続しながらゲートキーパー養成講座を3回実施し受講者数を増やすことができた。ゲートキーパーフォローアップ教室も1回開催し、ゲートキーパーのスキルアップを行った。					
今後の取組	自殺対策は地域福祉の課題であり、地域や関係団体における課題意識の一層の醸成が必要である。「いのち支える 小林市自殺対策行動計画－第3期－」を実効性のあるものとするため、ゲートキーパーの養成を継続するとともに、関係機関と連携し相談体制の充実や相談場所の周知を図る。					

方針	05 感染症予防の推進				方針順位	—
目標	市民が予防接種や結核検診を心がけ、感染症のまん延がない状態					
実績	西諸医師会と連携し予防接種率の向上に努めた。特に高齢者インフルエンザについては、新型コロナウイルスとの同時流行や感染拡大が懸念されたため接種期間を延長して実施した。また、結核検診は市内各所で実施し、3,924名が受診した。					
指標名	予防接種の接種率（B類）（単年度）				単位	%
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績	67	68	69	70	
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
実績理由	高齢者インフルエンザについては、感染拡大状況等を考慮して接種期間を延長したものの、既に罹患した人が多かった影響もあり、接種者数は前年度比微増に止まった。					
今後の取組	予防接種については、今後も西諸医師会と連携し接種医療機関の確保や普及啓発活動を行い接種率向上に努める。また、結核検診は、肺がん検診（レントゲン）と統合して受診率向上に努める。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	02 いきいき					
基本施策	04 子ども・子育てを支援します					
主管課	こども課					
関連課	地方創生課 福祉課 健康推進課 学校教育課 社会教育課 須木庁舎住民生活課 野尻庁舎住民生活課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	1,701,905	707,095	0	182,548	952,321	3,543,869
令和 5年度実績	1,770,734	753,447	0	199,532	1,043,698	3,767,411
目標実現に向けた今後の取組	<p>子どもと子育て世帯の良好な環境を確保するため、子ども・子育て支援事業の推進に計画的かつ分野横断的に取り組む。少子化に対し、希望する人が安心して妊娠・出産及び子育てができる環境づくりに取り組むとともに、それを地域全体で支える気運醸成を図る。子育て支援機能の充実のため、教育・保育施設や子育て支援施設及びサービスの充実・強化を図る。教育・保育施設の適切な運営と多様な保育サービスの維持と質の向上を図る。母子保健事業の確実な実施と幼少期から学童期にわたる栄養指導や食生活改善指導を行う。子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の双方の機能を一体的に行うこども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる相談・支援体制を強化し切れ目のない支援を行う。ひとり親家庭を支援し、生活の安定と福祉の向上を図る。児童虐待の発生予防に努めるとともに発生時の迅速な対応を図る。</p>					

方針	01 仕事と生活の両立と子どもの成長を育むまちづくりの推進				方針順位	-
目標	仕事と生活の両立と子どもの成長を育むまちづくりが推進されている状態					
実績	社会全体で子どもの成長を育むまちづくりの気運醸成を図るため、温かい家庭や地域づくりの推進に係る周知啓発や、ワークライフバランスの実践や仕事と家庭の両立を応援する事業所への働きかけとして、広報こぼやしで「気楽にあせらずみんなで子育て」として特集を組み発信した。地域全体で、子ども・子育ての機運醸成を図るためこども応援基金の周知を図った。					
指標名	「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数(累計)				単位	事業所
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	計画	80	90	100	100	
	実績	89	92			
指標名	この地域で今後も子育てをしたいと思う保護者の割合(単年度)				単位	以上を維持
目標値	計画	90	90	90	90	
	実績	87.40	83.10			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	ワークライフバランスの周知啓発により、従業員の仕事と生活のバランスを図ることを目指す事業所が増加した。この地域で子育てをする喜びがあるものの、コロナ禍以降のイベントの減少等が影響した。					
今後の取組	社会全体で子どもの成長を育むまちづくりの気運醸成を図る周知啓発、ワークライフバランスの実践や仕事と家庭の両立を応援する事業所等への働きかけ及びこども応援基金の周知を図る。子育て世代向けの活動を行う様々な関係団体の支援と周知広報を行う。					

方針	02 少子化対策の推進				方針順位	-
目標	少子化対策の推進が図られている状態					
実績	「出会い創出事業」「こぼやし結婚新生活応援事業」「おめでとう赤ちゃん祝品事業」「小林市子育て世代転入促進三世同居等促進事業」等を実施し、結婚、出産及び子育てを希望する人の後押しを行った。市内の中学校で県事業のライフプランセミナーを開催し、若年層への啓発を行った。広報紙、HP、アプリ及びSNSを活用し子育て情報や制度の周知、出会い創出に関する情報発信を行った。					
指標名	出生数(単年度)				単位	人
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	計画	280	240	230	220	
	実績	234	226			
指標名	女性1,000人当たりの出生数(単年度)				単位	人
目標値	計画	36.08	38.01	35.80	0	
	実績	38.01	35.80			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	全国的に進行する未婚化や晩婚化の影響もあり出生数は減少したものの、減少数は抑制できた。					
今後の取組	既存事業を着実に実施するとともに、出会い創出事業や各種結婚支援事業を県、広域及び庁内で連携して取り組む。国の「こども未来戦略方針」に沿って少子化対策事業の推進を図る。					

方針	03 子育て支援機能の充実				方針順位	—
目標	子育て支援機能が充実し、安心して子育てができる状態					
実績	児童手当、医療費助成等の経済的支援や地域子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、児童センター、児童プール等の子育て支援に係る施設の運営を行った。放課後児童クラブを1クラブ増設し、定員確保を行い児童の放課後の健全育成を図った。子育て情報アプリによる情報発信を行った。					
指標名	「子育て環境が充実している」と感じる市民の割合（単年度）				単位	%
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画	33	35	37	令和7年度 40	
	実績	33.70	30.10			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	ファミリーサポートセンター等による一時預かり機能の維持確保、放課後児童クラブの新設や定員の拡充など子育てしやすい環境づくりを意識し取り組んだが、目標値には至らなかった。					
今後の取組	児童手当、医療費助成等の経済的支援や地域子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、児童センター、放課後児童クラブ等の子育て支援に係る施設の運営を継続して実施する。子育て情報アプリ等を活用し子育てに係る情報を積極的に発信する。					

方針	04 幼児期の教育・保育施設環境の整備と多様な保育サービスの充実				方針順位	—
目標	幼児期の教育・保育施設環境の整備と多様な保育サービスの充実が図られている状態					
実績	教育・保育施設の安定運営を図る支援を行った。一時預かり、延長保育、病後児保育事業等のサービスの提供を継続的に実施した。病児保育利用料を無償化し、子育て家庭への就労支援と経済的支援を行った。保育士確保に係る奨学金返還補助、保育士研修、潜在保育士確保等の委託事業を実施した。					
指標名	就学前児童のうち教育・保育施設を利用している児童の割合（単年度）				単位	%
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画	83.50	83.50	84	令和7年度 84	
	実績	86.70	84.90			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	教育・保育施設に物価・エネルギー価格高騰への支援等を行い、安心かつ安定した運営の継続と、待機児童を発生させず入所を希望する児童の受入れ体制を確保できた。					
今後の取組	市内教育・保育施設の安定運営を図る支援を継続的に実施する。一時預かり、延長保育、病後児保育事業等のサービスを継続的に実施する。保育人材確保に係る補助や委託事業を実施し、保育人材の確保・定着を図る。					

方針	05 母子保健と子どもの健康の充実				方針順位	—
目標	母子保健と子どもの健康の充実が図られている状態					
実績	母子健康手帳の発行、乳幼児健康診査、赤ちゃん訪問、健康相談等妊産婦や乳幼児へきめ細かい支援を行った。子育て世代包括支援センター機能により妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行った。出産・子育て応援事業により伴走型支援及び経済的支援を行った。幼少期から学童期にわたり栄養指導や生活改善指導を行った。					
指標名	乳幼児健康診査の受診率（単年度）				単位	%
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画	98	99	100	令和7年度 100	
	実績	97.90	99.60			
指標名	肥満傾向にある子どもの割合（小学5年生）（単年度）				単位	%
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画	10	9	8	令和7年度 7	
	実績	7.30	9.18			
指標名	肥満傾向にある子どもの割合（中学2年生）（単年度）				単位	%
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画	6.50	6.50	6	令和7年度 5.50	
	実績	8.90	10.30			
実績理由	乳幼児健康診査は新型コロナウイルス対策を講じほとんどの乳幼児が受診することができた。コロナ禍の活動量の減少が肥満傾向にある子どもの割合に影響したと思われる。					
今後の取組	妊産婦健康診査及び乳幼児健康診査を対象者全員が受診でき、妊娠期から子育て期にわたり母子とその家庭が健やかに過ごせるよう切れ目なく支援する。乳幼児期から健康的な生活習慣を身に付け継続できるように、乳幼児健康診査や育児相談等での周知や学校と連携した栄養指導や生活改善指導を行う。					

方針	06 ひとり親家庭に対する自立支援対策の充実				方針順位	—
目標	ひとり親家庭の生活が安定・向上している状態					
実績	児童扶養手当の支給や母子父子自立支援員による就労支援・生活支援等により、ひとり親世帯の相談体制の充実を図った。専門的資格取得者が増加した。所得増により全部支給の該当者が減少した。国のひとり親世帯臨時特別給付金の給付について迅速に給付を行った。フードパントリー等を実施し希望する世帯に食料や生活用品の配付を行った。					
指標名	児童扶養手当の全部支給世帯割合（単年度）				単位	%
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績	45	44	43	42	
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
実績理由	就労プログラム利用や各種自立支援制度利用によって専門的資格取得者が増加するなど、安定した就業から全体的な所得増となり全部支給世帯の割合が減少した。					
今後の取組	母子父子自立支援員を中心にきめ細かな相談と支援を行う。現況届や相談時に就業状況を把握し安定した就業につながるよう支援する。国・県等のひとり親世帯への各種支援や相談機関を周知し、必要な支援が受けられるよう支援する。					

方針	07 児童虐待防止対策の充実				方針順位	—
目標	児童虐待防止対策の充実が図られた状態					
実績	要保護児童対策地域協議会組織により、児童相談所及びその他の関係機関と連携し、支援が必要な家庭を早期に把握し、児童虐待の発生予防及び対応を行った。体罰によらない子育て等、児童虐待の認識や通報の仕組みに関するチラシを児童生徒を通じて家庭に配付するなど発生予防対策に係る周知啓発を行った。					
指標名	子ども家庭総合支援拠点相談件数（単年度）				単位	件
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績	400	500	500	500	
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
実績理由	学校、教育・保育施設、関係機関等に、市の子ども・家庭相談の総合窓口となる子ども家庭総合支援拠点について周知を図り、些細なことでも相談しやすい環境整備に努めた。					
今後の取組	「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」を一体化した「子ども家庭センター」を設置し、妊産婦や乳幼児の相談支援及び児童虐待の発生予防に努めるとともに発生時の迅速な対応を図る。					

方針	08 子どもの貧困問題への対応				方針順位	—
目標	子どもの貧困対策により、子どもたちがその将来に夢や希望を持てる状態					
実績	子どもの未来応援推進計画に沿った事業を横断的に展開した。子どもの未来応援推進員を配置し、各種連携を行った。コロナ禍で生活に困窮する世帯に対しつながりの場緊急支援事業を実施し必要な支援につなげた。学習支援事業についてNPO団体と協働により実施した。放課後児童クラブ負担金の低所得層に対する減免範囲を拡大した。市民から米を寄贈いただき給食のない冬休みに普段より多く米の支援ができた。					
指標名	子ども家庭総合支援拠点相談件数（単年度）				単位	件
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績	400	500	500	500	
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
実績理由	子どもや子育て家庭の困りごと等について、学校、教育・保育施設、関係機関等に市の子ども・家庭相談の総合窓口となる「子ども家庭総合支援拠点」の周知を行い、関係機関と連携し支援することができた。					
今後の取組	第2期子どもの未来応援推進計画に沿って総合的に子どもの貧困対策を推進する。生活に困窮する子育て世帯の現状把握や相談支援を行い社会的孤立防止を図る。「子ども家庭センター」を設置し、妊産婦や乳幼児の相談支援の充実を図るとともに支援の必要な子育て世帯へ必要な支援をつなげる。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	02 いきいき					
基本施策	05 地域医療の体制の確保に取り組みます					
主管課	健康推進課 市立病院					
関連課	長寿介護課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	150	6,875	0	38,753	539,047	584,825
令和 5年度実績	113	3,782	3,000	63,372	527,073	597,340
目標実現に向けた今後の取組	多様化する医療ニーズに的確に対応し、安心できる地域医療体制の確保を目指し、西諸医師会や保健医療関係団体、市民団体等と一体となり、救急医療体制の充実をはじめ、住民が適切に医療を受けられるように各施策に積極的に取り組んでいく。日曜祝日在宅当番医制・時間外急病診療体制等においても安心・安全な診療体制が提供できるよう西諸医師会や県等の関係機関と更なる連携・調整を図る。令和5年度に策定した公立病院経営強化プランに基づき西諸3公立病院の連携強化を図り、西諸医療圏の中核病院としての小林市立病院の役割の明確化と機能強化を目指す。					

方針	01 救急医療、災害医療体制の継続・強化					方針順位	—
目標	(1)西諸医師会急病診療体制(平日夜間・休日日中)が整備された状態 (2)日曜祝日在宅当番医制が整備された状態 (3)災害時(感染症対策含む。)の医療体制が整備された状態						
実績	西諸医師会の協力のもと、日曜祝日在宅当番医制及び平日夜間と休日(日曜祝日)の時間外急病診療体制を維持することができた。令和5年5月8日から新型コロナウイルスが感染症法上の5類に位置づけられたが、引き続き感染対策を講じた診療体制を維持した。						
指標名	西諸医師会急病診療体制(平日夜間・休日日中)の開設率(単年度)					単位	%
目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度			
	計画	100	100	100	100		
	実績	90.08	100				
指標名	日曜祝日在宅当番医制の開設率(単年度)					単位	%
目標値	計画	100	100	100	100		
	実績	100	100				
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	時間外急病診療体制の維持及び日曜祝日在宅当番医制について計画どおりの開設ができた。						
今後の取組	西諸医師会との連携を維持するとともにえびの市・高原町とも連携を図り、平日夜間及び休日(日曜祝日)における急病診療体制の維持・継続に努める。						

方針	02 二次医療圏の医療体制の堅持と小児科・産婦人科の医療体制の確保					方針順位	—
目標	二次医療圏の堅持と医療体制が確保された状態						
実績	令和3年12月以降、西諸医療圏内において分娩できる医療施設はないが、小林市立病院において妊婦検診を継続することができた。市内に新規の小児科医院が開業したことにより、医療体制の充実が図られた。宮崎大学に開設している寄附講座により、災害・救急・地域医療体制を確保した。また、小林看護医療専門学校卒業生の地域内就職による看護師を確保した。						
指標名	看護学生の地域就職者数(単年度)					単位	人
目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度			
	計画	20	20	20	20		
	実績	19	20				
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	県・大学との協力体制により小児科・産婦人科、救急科の医療体制を維持した。小林看護医療専門学校への運営支援・奨学金等の経済的支援により、西諸医療圏域内の看護師を確保した。						
今後の取組	医療提供体制の確保に向けて宮崎大学・鹿児島大学、西諸医師会等との良好な関係性の維持に努めるとともに、宮崎大学に開設した寄附講座による災害・救急・地域医療体制を維持する。また、引き続き小林看護医療専門学校を支援することにより看護師の確保に努める。						

方針	03 地域医療を守り・育てる市民活動の推進				方針順位	—
目標	地域医療の市民活動への関心が高まっている状態					
実績	地域医療を考える会は定例会の開催や地域医療介護四者連携会議等への参画をとおして、地域医療に対する理解を深めることができた。また、西諸地域の中学校からの依頼を受け、中学生との地域医療に関する意見交換を行った。カレンダーの作成や祭り等のイベント参加により、圏域住民等に対して啓発を行った。					
指標名	地域医療を考える会の活動回数				単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画	20	20	20	20	
	実績	24	23			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	地域医療を考える会の会員自らが地域医療に対する理解を深め、医療機関・市民等と連携した活動を行うことで、西諸医療圏の地域医療に対するイメージの向上や医療従事者の確保等にも貢献している。					
今後の取組	地域医療を守り・育てる市民活動を引き続き支援するとともに地域医療の維持・向上に向けた地域全体の機運を高める取組を推進する。					

方針	04 市立病院の役割・機能の確保				方針順位	—
目標	市立病院の役割・機能が確保された状態					
実績	常勤医師数が前年度より1名増え、目標値を超える12名を確保した。					
指標名	市立病院の常勤医師数(単年度)				単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画	11	11	12	12	
	実績	11	12			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	宮崎大学に開設した寄附講座により救急科の常勤医師の増加につながった。(常勤医師2名・救急救命士1名)					
今後の取組	引き続き大学や県との連携を深め、医師確保に努める。宮崎大学に開設した寄附講座を活用し、災害・救急・地域医療の機能強化を図る。西諸3公立病院を構成員とした地域医療連携推進法人を設立し、連携強化・機能分担・役割の明確化を図る。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	03 まなび					
基本施策	01 学校教育を充実します					
主管課	学校教育課					
関連課	社会教育課 スポーツ振興課 こども課 健康推進課 福祉課 商工観光課 危機管理課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	2,723	8,512	0	168,555	472,339	652,129
令和 5年度実績	973	13,498	22,700	193,375	516,943	747,489
目標実現に向けた今後の取組	第2次小林市総合計画及び小林市教育基本方針、0歳から100歳までの小林教育プランを基本に各施策に取り組み。社会の変化が激しく未来の予測が困難な時代の中で、児童生徒が生きていくために必要な資質・能力を育成するため、学習指導要領に基づき、「情報活用能力の育成」と「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けたICT活用の促進を図る。さらに、「小林市教職員の働き方推進プラン」を推進し、教職員の業務効率化等、業務負担の軽減を図りつつ、教育の質の向上を図る。市の最重要施策である「健康都市」を推進するため、児童生徒の健康の保持増進・歯科保健を推進する。地域の将来を担う人材育成のために、学校と地域社会等との連携、協働体制を構築し、キャリア教育及び協働の学校づくりを推進する。学校施設長寿命化計画に基づき、効率的で計画的な施設整備を図ることで、児童生徒の学習環境の向上と安心・安全な学校生活を提供する。学校施設の老朽化や児童生徒数の減少を踏まえた市内学校施設の在り方を検討する。					

方針	01 就学前教育と学校教育の推進と充実					方針順位	—	
目標	就学に向けて家庭教育力を高めながら、幼児期から小学校低学年の保育・教育の連携が図られている状態							
実績	未就学児童向け紙芝居や教育支援ファイル「絆」について、幼保小連絡協議会や小学校入学説明会等において、活用及び普及啓発を行った。また、保育、教育の在り方連携として、「幼保小接続期カリキュラム」の研修を行い、前年度アンケートで落ち込みの見られた項目（進んで心と体を鍛える）を重点指導項目に設定し、幼・保・小で重点的に指導した。							
指標名	幼保小一貫目標達成度(単年度)					単位	%	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	79.40	79.50	79.60	79.70			
	実績	83.10	83.60					
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
実績理由	重点項目の取組に伸びが見られたこと、アンケート、広報紙や研修を通して、保護者や先生方に子どもとの関わり方について伝えたこと、絆ファイルの申込が多数あったことから取組が広まったと考える。							
今後の取組	引き続き、子育て支援テキスト、紙芝居、絆ファイルの活用を促進する。幼保小連絡協議会で保育と教育の在り方について連携を図り、保護者・教職員向けアンケートを実施し、結果を共通認識するとともに、結果から重点指導項目を設定し、幼・保・小で共通した指導を重点的にを行い、その対策を講じていく。							

方針	02 学力向上の推進					方針順位	—	
目標	主体的に学習に取り組む態度が向上している状態							
実績	系統性・一貫性のある教育活動を行う「連携型小・中一貫教育」を基本とし、思考力・判断力・表現力を育むための授業改善、研究指定校による実践的研究に取り組んだ。教育研究センターでのタブレット型パソコンを活用した個別最適な学びの授業研究、映像論文の募集、発表会開催で教職員の資質・研修意欲の向上を図り、教育活動全体を通じたキャリア教育を実施した。学びたい度は前年度より0.6ポイント増加した。							
指標名	学びたい度(単年度)					単位	%	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	63	66	69	72			
	実績	57	57.60					
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
実績理由	学びたい度は微増しているが、4項目中「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか」の項目が他の項目に比べ低くなっているため、目標値には届かなかった。							
今後の取組	連携型小・中一貫教育を基本とし、個に応じた学習指導の充実や授業改善を図るとともに、研究指定校による実践的研究に取り組む。KSSVCや小林市キャリア教育支援センターとの連携を図り、こすもす科を中心にキャリア教育を更に推進することで、児童生徒の地域や社会への関心を高め、ひいては学力向上へつなげる。							

方針	03 こころの教育の推進と充実				方針順位	—
目標	児童生徒の道徳性や人権感覚が高まり、いじめや不登校等、児童生徒が抱える問題が解消した状態					
実績	学校において道徳や学級活動の授業を通して、いじめや差別について考える授業を行った。スクールソーシャルワーカー（SSW）やスクールカウンセラー（SC）、スクールアシスタント（SA）の配置、適応指導教室の活用によって問題を抱える児童生徒への支援を行うことで精神的な落ち着きが出てきているが、登校状況の改善には至らなかった。					
指標名	いじめの認知解消率(単年度)				単位	%
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績	100	100	100	100	
指標名	不登校率(単年度)				単位	%
	計画	1.02	0.99	0.96	0.93	
目標値	計画	1.61	1.88			
	実績					
実績理由	いじめは、丁寧に見届ける対応をとっているため年度を超えて解消する場合がある。不登校は、その理由や背景が複合的で複雑化しているため改善までに時間を要し、新規を含む不登校児童生徒が増加傾向である。					
今後の取組	各小・中学校において、道徳教育や人権教育の充実を図り、児童生徒一人一人の人権意識の高揚に取り組む。また、登校渋りなど不登校傾向の初期段階でSSW・SC・SA・適応指導教室との連携を図り、多様化・複雑化している児童生徒の悩みや問題に対応し、不登校の未然防止に取り組む。					

方針	04 からだの教育の推進と充実				方針順位	—
目標	(1)体力が向上した状態 (2)健康な児童生徒が育っている状態					
実績	各学校で体力向上プランを作成し、課題解消のための具体的な実践に取り組んだ。学校保健安全法に基づき、児童生徒の各種健診を西諸医師会、小林市歯科医師会の協力を得て実施した。歯科保健対策について、感染症の影響を考慮しながら、市内小中学校でフッ化物洗口を実施した。					
指標名	新体力テスト結果(単年度)				単位	学年
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績	6	6	7	7	
指標名	むし歯有病者率(単年度)				単位	%
	計画	57.20	56.20	55.20	54.20	
目標値	計画	54.10	54.90			
	実績					
実績理由	体力向上プランに基づき、体育の授業でICTを活用した指導内容の工夫を行った。むし歯有病者率については、就学前から継続しているフッ化物洗口の効果が表れていると思われる。					
今後の取組	各学校で作成する体力向上プランを計画的に実施し、体力の向上を図っていく。また、学校保健安全法に基づき児童生徒及び教職員の健診を実施するとともに、児童生徒が生涯にわたって健康な生活を送るために引き続き小児生活習慣予防健診の受診率向上及び歯科保健の推進に取り組む。					

方針	05 特別支援教育の推進と充実				方針順位	—
目標	一人一人のニーズに応じた特別支援教育が行われている状態					
実績	通常の学級又は特別支援学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対し、市独自の取組として、日常生活動作の介助、学習活動上の介助及び身体介助を行う特別支援教育支援員を26名配置するとともに、多人数の特別支援学級に対し非常勤講師を7名配置し、個に応じた支援を実施した。					
指標名					単位	
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績					
指標名					単位	
	計画					
目標値	計画					
	実績					
実績理由	特別支援教育支援員や非常勤講師を適正に配置することで、個に応じた支援が実施できた。					
今後の取組	就学相談会や学校ヒアリング等を通して、児童生徒一人一人の実態を的確に把握した上で、特別支援教育支援員の適正な配置を行っていく。また、各学校内において、管理職を含む教職員に、児童生徒の特別支援に係る情報提供や情報共有を行うとともに、特別支援教育支援員への研修会を実施する。					

方針	06 新しい時代に対応した教育環境の整備と充実				方針順位	—
目標	(1) 教員が児童生徒とじっくりと向き合っている状態 (2) ICTや外国語指導助手を活用した効果的な学習指導が行われている状態					
実績	市内全小・中学校で、タブレット型パソコンを授業で活用できる環境整備や授業等での積極的な活用を行った。教職員が担うべき業務に専念できる環境整備のため、サポートスタッフ及び部活動指導員を計画数配置した。また、ALTについて外国語授業のほか、給食、体育、掃除等の時間も活用し、児童生徒がALTと触れ合う時間の創出を図った。					
指標名	時間外勤務が月80時間を超える教職員の割合(単年度)				単位	%
目標値	計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績	0	0	0	0	
指標名	授業中にICTを活用して指導する能力(単年度)				単位	%
目標値	計画	70	75	80	85	
	実績	77.90	83.30			
指標名	児童生徒がタブレット型パソコンを活用できる能力(単年度)				単位	%
目標値	計画	82.50	83	83.50	84	
	実績	92.20	93.08			
実績理由	時間外勤務については、教職員の部活動指導や校務分掌事務等にかかる時間が十分に減っていない。ICT活用能力については、教員用タブレット型パソコンを整備したことで授業での活用が促進された。					
今後の取組	小林市教職員の働き方改革プランに基づき、教職員の業務効率化等、業務負担の軽減を図り、教員が児童生徒とじっくり向き合える時間を創出する。また、教職員がICT機器を活用できるよう、ICT支援員の派遣や操作講習会、授業活用研修会を実施する。また、ALTを派遣し、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。					

方針	07 キャリア教育の推進と充実				方針順位	—
目標	学校と家庭・地域社会、産業界等の連携・協働により、小・中学校が一貫したキャリア教育に取り組んでいる状態					
実績	キャリア教育コーディネーターの活動により協力企業数(登録社数)は114社となった。学校と産業界等の連携・協働によるキャリア教育推進体制の構築を図った。					
指標名	授業に協力できる企業登録社数(累計)				単位	社
目標値	計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績	90	93	96	100	
指標名	小林市の小・中学校で「子どもを学ばせたい」と感じる市民の割合(単年度)				単位	%
目標値	計画	60	65	70	72	
	実績	63	54.74			
指標名					単位	
目標値	計画					
実績						
実績理由	キャリア教育コーディネーターが、学校行事等において地域や産業界の人材を活用した学びを推進したことで、地域社会や地元産業界の理解が深まってきている。					
今後の取組	キャリア教育支援センターを中心に、地域社会や地元産業界との連携・協働を図り、児童生徒に新たな職業の気づきや働くことを体感する機会を提供するとともに、地元産業界等に対する理解を深める。また、「こすもす科」を中心にキャリア教育を更に充実し、児童生徒の地域や社会への関心を高めていく。					

方針	08 協働の学校づくりの推進と充実				方針順位	—
目標	地域住民の学校への関心が高まった状態					
実績	学習支援、部活動、環境整備、登下校指導など、全校合わせて5,155活動、ボランティア参加延べ人数26,319名の支援が行われた。各小・中学校において、学校運営協議会を設置し、協働の学校づくり推進協議会を2回計画どおり開催できた。また、KSSVC登録者は、既存登録者の見直しにより、実働可能な人数とした。					
指標名					単位	
目標値	計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
実績						
指標名					単位	
目標値	計画					
実績						
実績理由	多くのボランティアの協力により多岐にわたる学校支援が行われた。協働の学校づくり推進協議会は、対面による会議・研修会を実施し、それぞれの学校運営協議会の取組を相互に確認することができた。					
今後の取組	学校と地域が真のパートナーとして効果的な連携・協働を図ることができるよう、学校運営協議会の協議内容を充実させるとともに、地域学校協働本部との連携を推進する。これにより、学校支援ボランティア等の増加を促進し、地域住民と児童生徒が向き合う機会の創出を図る。					

方針	09 学校教育施設の整備と充実				方針順位	—
目標	学校施設の整備が行き届いた状態					
実績	令和4年度繰越の紙屋小高圧受電設備改修工事、栗須小フェンス再設置及び栗須小排水管布設替え工事を実施した。また、栗須小屋根防水改修工事、細野小体育館床改修工事、三松小体育倉庫屋根改修工事、細野中家庭科室屋根塗装及びグラウンド階段通路改修工事を実施した。令和4年度から西小林地区学校施設整備検討会議において西小林地区学校施設整備について議論が行われ、意見書が出された。					
指標名					単位	
目標値	計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	——
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	児童生徒が利用する上で危険性の高いものから順次修繕や工事を実施し、学校施設及び学習環境の向上を図ることができた。学校施設長寿命化計画に基づき、施設整備に係る検討を行うことができた。					
今後の取組	児童生徒が安心・安全に学校生活を送れるよう、老朽化した学校施設の危険箇所について、緊急を要するものは工事等により随時対応を図る。また、西小林地区学校施設整備検討会議から出された意見書をもとに、市内全体の学校の在り方を検討しながら、今後の具体的な整備方針を定めていく。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	03 まなび					
基本施策	02 生涯学習を推進し、文化・芸術を振興します					
主管課	社会教育課					
関連課	学校教育課 スポーツ振興課 地方創生課 市民課 商工観光課 こども課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	0	3,904	12,900	12,928	148,824	178,556
令和 5年度実績	2,128	4,088	26,300	63,165	153,397	249,078
目標実現に向けた今後の取組	社会教育施設を安心・安全に利用できるよう整備するとともに、施設の老朽化等については、小林市公共施設個別施設計画を基に対応する。文化会館は改修計画に沿って改修を進めており、複合的な活用も視野に入れ市の中心的な施設として機能拡大を図る。また、0歳から100歳までの小林教育プランでは、市民一人一人が学習活動や地域活動等に喜びを感じ、生涯に渡り夢と希望をもつことができる「人づくり」を目指している。これまで対応してきた新型コロナウイルスとの共存による新たな生活様式に応じた学習活動及び地域活動について検証し、感染症対策を徹底し各種事業を実施する。生きがい学級、家庭教育学級、しあわせ学園等の講座では、企業、講師登録者やボランティア団体等の連携を強化し、充実した事業の提供を図る。放課後の児童対策としては、ボランティア人材の確保・拡大を促進し、学校支援の強化を図るとともに、児童の安心・安全な生活を支援する。また、講座、教室、イベント等については、市民の元氣、笑顔を絶やさないように、開催に向けあらゆる方法を積極的に検討し実現を図る。					

方針	01 生涯学習の推進と地域の教育力の向上					方針順位	—	
目標	より多くの市民が、学習活動や地域活動等に参加し、喜びや幸せを感じる状態							
実績	生涯学習講座、家庭教育学級、生きがい学級、しあわせ学園での学習活動を実施した。コロナ禍が明けたことにより多くの講座や各学級等での活動において笑顔で交流市民が交流する機会を提供することができた。改めてこのような学習の機会の重要性を感じる事ができた。							
指標名	生涯学習講座延べ参加者数(単年度)					単位	人	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	1,300	1,350	1,400	1,450			
	実績	1,609	2,183					
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
実績理由	これまでの講師登録者の協力や参加者の理解もあり、参加者や講師の満足を得られた。また、新たな講座の開設や内容の充実を図るため新規に講師を依頼した。							
今後の取組	今後も健康維持・増加に向けた講座や人権に対する意識の高揚、理解を深めてもらうための講座等に積極的に取り組む。重ねて、青年層の活動が低迷しているので青年の活動に寄与できる生涯学習講座を開催する。							

方針	02 豊かな感性を育む社会教育の推進					方針順位	—	
目標	世代間交流や様々な職業体験により、子どもたちが健全に育成されるとともに、人との交わりの重要性に気づき、将来の夢の実現につないでいける状態							
実績	キャリア教育支援センターの協力のもと、グローバルキッズ事業として宇宙の教室や講演会等を4回開催し、多くの参加者があった。							
指標名	職業体験活動満足度(単年度)					単位	%	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	65	70	75	80			
	実績	87.40	81.60					
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
実績理由	新たな事業内容を盛り込んだことにより高い満足度を得ることができた。							
今後の取組	今後も市内企業や高校、キャリア教育支援センター等との連携を強化し、学校ではできない学びの機会について幅広い分野で事業を提供していく。							

方針	03 放課後子ども教室と学校支援の充実				方針順位	—
目標	(1)余裕教室や公民館等を活用し、放課後の子どもたちや地域住民が、地域教育に参加できる状態 (2)こばやしスクールサポートボランティアセンターのサポートのもと、地域住民の参画により各学校での学習支援活動等の諸活動が支援されている状態					
実績	学習支援、部活動、環境整備、登下校指導など、全校合わせて5,155活動、ボランティア参加延べ人数26,319名の支援が行われた。 また、KSSVCとキャリア教育支援センターの連携を図り、広報誌「てなむ」を発行することができた。					
指標名	KSSVC登録者数(累計)				単位	人
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	81	83	85	87	
	実績	84	83			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	コロナ禍が明け多くのボランティアの協力により多岐にわたる学校支援が行われた。					
今後の取組	学校での学習支援強化のため「ひなもりたい」を含めた広域的ボランティア人材の確保・拡大を積極的に促進し、学校支援の強化、支援方法や在り方をあらゆる角度から検討し取り組む。					

方針	04 読書活動の充実				方針順位	—
目標	図書情報や図書に触れる機会を充実し、市民が気軽に図書館を利用できる状態					
実績	市立図書館読書まつりを開催し、市民に対して図書館の活動や読書の楽しさ、大切さを周知した。 ブックスタート事業による絵本の配布、読み聞かせ会や季節のイベント開催による読書活動の推進を図った。					
指標名	図書館延べ入館者数(単年度)				単位	人
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	60,000	65,000	70,000	75,000	
	実績	61,789	62,379			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	新型コロナウイルスが令和5年5月に5類に引き下げられたが、多くの市民が集まる場所であることから感染に対する警戒感が残ったことにより目標に達することができなかった。					
今後の取組	移動図書館車を活用し施設や保育園への訪問や職場等の団体貸出を実施し、本に触れる環境を提供し、読書活動の促進を図る。また、読み聞かせ協議会と連携し、季節ごとの読み聞かせ会を開催することで、親子連れの参加者を増やし、幼少期に本に親しめる機会を創出する。					

方針	05 市民の心を豊かにする文化・芸術の振興				方針順位	—
目標	市民が文化・芸術に関心を持ち、各種公演や展示会等へ積極的に参加する状態					
実績	コロナ禍が明けたことにより、文化会館の利用が令和5年度の第2四半期あたりから増え始め、同時に自主事業の入場者数も増えたことで、集客率が目標値を上回った。また、延期の続いた郷土芸能フェスティバルを実施した。					
指標名	文化会館イベント集客率(自主文化事業)(単年度)				単位	%
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	60	65	70	75	
	実績	51.70	65.80			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	コロナ禍が明けたことに伴い、イベント時に一堂に会する安心感の回復に加え、入場料が安くコンテンツに魅力のある自主事業を開催した。					
今後の取組	市民の文化・芸術の活動拠点となるように、関係団体との連携強化を図る。また、ポストコロナにおいても音楽や芸術を通して市民に明るい話題を提供できるような自主事業の充実を図り、文化会館の利用促進につなげる。					

方針	06 郷土の誇る文化遺産の保護と活用の推進				方針順位	—
目標	文化財や伝統文化等が保護・保存・継承された状態					
実績	市民向けのガイドや生涯学習講座で「ヒストリア講座」を実施するとともに、生きがい学級での講座、各小中学校への出前講座、二原遺跡公園のガイドなどに取り組んだ。 また、本城原第2遺跡の発掘調査を行い、文化財の保護に取り組んだ。					
指標名	文化財・観光DMOでガイドを利用した人の数(単年度)				単位	人
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	2,750	2,800	2,850	2,900	
	実績	3,456	2,200			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	本城原第2遺跡の発掘調査業務に文化財の専門職員が常時従事する必要があり、ガイドの対応や企画展の計画が困難であったため。					
今後の取組	文化財マップ等を利用しながら市民ツアーの開催や研修会などを実施し、ボランティアの増加につながる活動を推進する。また、ガイドボランティア協会の活動の周知を図り、ガイド利用者の増加を図る。					

方針	07 社会教育施設の整備と充実				方針順位	—
目標	教育・文化の拠点が整備され、充実した生涯学習の推進と文化・芸術が振興されている状態					
実績	コロナ禍が明け、市民大学や各種講座、コンサート、ミニイベント等を開催したことにより、来館者数が増加した。また、開館時の入館者数が安定して高い水準となっており、中心市街地の活性化につながっている。					
指標名	TENAMUビル2階公共スペース入館者数(単年度)				単位	人
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	80,000	82,000	84,000	86,000	
	実績	92,241	103,924			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	コロナ禍が明け、市民大学や各種講座、コンサート、ミニイベント等を開催した。					
今後の取組	市民ニーズに対応できる講座やイベントの開催、子育て環境の充実につながる事業の展開を進める。また、関係機関との連携を強化し、中心市街地での人の交流・回遊につながる事業の連携や、新しい情報発信の在り方の検討を進める。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	03 まなび					
基本施策	03 スポーツ・体づくりを推進します					
主管課	スポーツ振興課					
関連課	学校教育課 社会教育課 国スポ・障スポ推進室 農業振興課 商工観光課 健康推進課 企画政策課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	7,736	15,670	2,000	119,538	328,411	473,355
令和 5年度実績	510,235	11,805	476,200	137,809	338,878	1,474,927
目標実現に向けた今後の取組	<p>スポーツ推進計画に基づき、各種の事業として健幸こばやし大運動会、こばやし駅伝競走大会、こばやし霧島連山絶景マラソン大会を開催する。スポーツ推進委員や総合型スポーツクラブとの連携により、子どもから大人までの生涯スポーツの推進と充実を図る。昨年度に引き続き、各競技団体と連携し、幼児から小学校低学年の子どもを対象に親子で参加できる競技力向上事業(キッズチャレンジオリンピックinこばやし)を実施する。体育施設の老朽化等に伴う課題については、長寿命化計画に基づき対応を図る。令和6年度においては、須木地区体育館の屋根改修工事を行うこととしている。令和9年に開催される「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ」に向けては、準備委員会を実行委員会に改組し円滑な大会運営が図られるよう、より強力に進めていく。学校給食については、引き続き安心安全な給食の提供を第一に実践し、地産地消率の向上についても、地産地消推進員を中心に栄養教諭や関係団体及び関係課との連携を図る。健康食や郷土食の料理教室等を開催する中で、各学校や地域と連携した食育の実践に取り組む。</p>					

方針	01 生涯スポーツの推進					方針順位	-	
目標	(1)誰もがいつでもスポーツができる状態 (2)運動・スポーツへの関心が高まった状態 (3)健康維持のための運動習慣が身に付いた状態							
実績	健幸こばやし大運動会スポレク2023、こばやし駅伝競走大会、キッズチャレンジオリンピックinこばやし、こばやし霧島連山絶景マラソン大会を開催し、多くの市民が運動やスポーツに親しめる機会を提供した。また、老朽化する社会体育施設の維持管理及び計画的なLED照明への交換を行い、市民が運動しやすい環境整備に努めた。							
指標名	運動実施率(単年度)					単位	%	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	49	52	56	60			
	実績	42.90	50.10					
指標名	市民スポーツ祭参加人数					単位	人	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	2,200	2,300	2,400	2,500			
	実績	2,492	2,496					
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
実績理由	運動実施率については、計画より若干少なくなったが昨年度より増加した。ガッツイ運動教室やスポーツイベントを行うことで、運動・スポーツのきっかけ作りにつながった。							
今後の取組	健幸のまちづくりの実現に向けて、各種競技団体や関係課と連携を図り、イベントの実施やスポーツ推進委員の派遣など、気軽にスポーツに親しめる環境を提供する。							

方針	02 競技力の向上					方針順位	-	
目標	(1)幼少期からスポーツに親しむ機会が創出された状態 (2)指導体制が充実した状態							
実績	キッズチャレンジオリンピックinこばやしを開催し、幼少期からスポーツに親しむきっかけ作りを行うとともに、スポーツ協会や競技団体等と連携し、各種大会等を実施した。また、年間を通して全国・九州大会等に出場した個人、団体への出場費・宿泊費補助による支援を行い成績優秀者・団体等についてスポーツ賞の表彰を行った。							
指標名	スポーツ少年団加入率(単年度)					単位	%	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	27.70	28.60	29.50	30			
	実績	25.85	25.50					
指標名	全国・九州大会出場数(個人・団体)(単年度)					単位		
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	35	37	39	40			
	実績	47	31					
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
実績理由	スポーツ少年団加入率は、解散や休止のチームもあり計画より実績減となったが、新型コロナウイルスの規制緩和等もあり徐々に増えている状況である。全国・九州大会への出場数は前年度より減となった。							
今後の取組	小学校低学年と年長児を対象としたスポーツ教室(キッズチャレンジオリンピックinこばやし)の内容を一部見直し、運動の楽しさとスポーツに親しむ機会を創出する。引き続き、競技力向上に資することができるよう、全国・九州大会に出場する個人・団体への支援を行う。							

方針	03 スポーツ環境の整備と充実				方針順位	—
目標	安心、安全にスポーツができる状態					
実績	定期的に施設点検等行っていたが利用者がけがをする事案が発生した。その後点検方法等を見直し、必要に応じて修繕等も行い、利用者が安心して利用できる環境整備に努めた。 健幸のまちづくり拠点施設整備については、関係課と協議を行い管理運営基本方針を作成した。					
指標名					単位	
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	修繕等の要望があった際に迅速な対応を行い、安心して利用できる環境整備に努めた。					
今後の取組	施設の巡回等を行い、利用者からの修繕依頼や要望に対し、必要に応じて対応する。 健幸のまちづくり拠点施設整備については、引き続き関係課と協議し管理運営基本計画を策定する。					

方針	04 食育の推進と充実				方針順位	—
目標	食を通じて健康な生活が維持できる状態					
実績	衛生管理などを徹底し、安全で安心な食材を使用することで学校給食を提供した。また、地産地消率は目標を大きく上回った。 学校給食を通じて、食べることの大切さなどを伝えた。					
指標名	農業体験実施学校数(単年度)				単位	校
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績	4	5	6	7	
指標名	計画	4	6			
	実績	4	6			
指標名	学校給食における地産地消率(野菜・果実)(単年度)				単位	%
目標値	計画	37	38	39	40	
	実績	57.74	49.99			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	農業体験実施については、計画を上回る6校で実施した。学校給食における地産地消率については、行政や事業所等からの食材提供もあり、計画を上回った。					
今後の取組	農業体験については、未実施の中学校への周知を図りながら、実施校を増やしていく。学校給食における地産地消率については、行政や業者等からの食材提供を積極的に受け入れ、また、3つの学校給食センターでは毎月16日を「こばやし地産地消の日」としているため、引き続き地産地消に取り組む。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	01 防災力・災害対応力を高めます					
主管課	危機管理課 市民課					
関連課	全課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	0	3,118	3,100	11,241	139,538	156,997
令和 5年度実績	0	2,508	11,500	5,859	217,402	237,269
目標実現に向けた今後の取組	<p>防災行政無線（同報系）は、今後もその情報発信力を効果的に活用し、防災力を更に高める。災害時の避難所運営に当たっては、新型コロナウイルスを含めた感染症対策を盛り込んだ運営を図る。自主防災組織については、地区防災計画作成など実効的な事業を進める。また、地域防災センターは、市民防災リーダー育成事業を実施するなど防災拠点として活用を図る。消防団については、平成30年度にまとめた団員確保策を基に確保に努める。交通安全意識及び防犯意識の高揚については、引き続き関係機関と連携し取り組む。</p> <p>消費者保護対策については、広報紙に消費生活に関する情報を定期的に掲載し、消費生活相談窓口の周知も含め啓発に努める。また、被害を未然に防ぐために県消費生活センターからの出前講座等も開催する。</p>					

方針	01 地域防災の自助、共助による体制の確立				方針順位	—
目標	地域防災力・災害対応力が強化された状態					
実績	防災行政無線（同報系）及び市メール配信サービスを活用し、災害情報等を市民に配信し周知を図った。全地区の自主防災組織からなる自主防災組織連絡協議会は、宮崎県及び市と連携し「小林市防災講演会」を開催した。市民防災リーダー数は10名の増、各地区の自主防災訓練は20回開催した。					
指標名	自主防災訓練回数(単年度)				単位	回
目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	計画	8	15	22	30	
	実績	10	20			
指標名	市民防災リーダー数(累計)				単位	人
目標値	計画	1,000	1,080	1,160	1,240	
	実績	943	953			
指標名	災害ボランティアコーディネーター数(累計)				単位	人
目標値	計画	270	300	330	360	
	実績	253	282			
実績理由	自主防災訓練は、新型コロナウイルスの5類移行に伴い開催数が増加した。市民防災リーダー及び災害ボランティアコーディネーターは、養成講座の開催時期に感染者が増加したため、出席者を制限した。					
今後の取組	自主防災組織連絡協議会の活動促進を図るとともに、自主防災組織や消防団をはじめ、市民に地域防災センターを有効活用してもらい防災・減災活動の促進を図ることで、地域防災力の強化を目指す。					

方針	02 消防団員の確保及び消防資機材等の整備				方針順位	—
目標	消防団員が確保された状態					
実績	消防団と消防協会の連携により、新入団員確保に努め、更に各部担当区の行事参加や健康こばやし大運動会、こばやし秋まつりパレード等の自主的参加、消防防災フェスタの開催など消防団啓発活動を行ったが、目標値には至らなかった。消防団員充足率：498名/532名×100=93.6%					
指標名	消防団員の定員充足率				単位	%
目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	計画	96	97	98	100	
	実績	92	93.60			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	消防団や消防協会との連携により新入団員確保に努めているが、団員確保が困難な状況として、サラリーマン団員の増や市外への転出などによる地元団員数の減少による。					
今後の取組	平成30年度にまとめた団員確保策（各部等の定数の見直し、団員及び団員家族の負担軽減の実施、消防協会補助金の見直し等）に基づき、引き続き団員確保を図っていく。					

方針	03 交通安全意識・防犯意識の高揚				方針順位	—
目標	交通安全・防犯意識が高まった状態					
実績	関係機関の連携や啓発活動により、交通事故発生件数は昨年度と同数となった。					
指標名	交通事故発生件数(単年度)				単位	件
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画	190	185	180	175	
	実績	137	137			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	交通安全キャンペーンなどの街頭指導やパトロールを警察等関係機関と連携し実施した。また、広報紙や市メール配信サービス及び市公式LINEでの交通安全啓発活動により、交通事故発生件数は昨年度と同数となった。					
今後の取組	今後も警察や関係機関等と連携し、啓発活動を行っていく。特に、高齢者の交通事故が減少するよう取り組んでいく。令和6年度は、安心安全まちづくり大会を開催し、交通事故に対する意識高揚を図る。					

方針	04 消費者保護対策の強化				方針順位	—
目標	消費生活上の意識が高まった状態					
実績	消費生活相談窓口について、広報紙の掲載及び消費生活啓発チラシ等を市民課窓口等に置き、周知に努めた。また、県消費生活センターとも連携し、相談にあたった。					
指標名	消費生活相談件数(単年度)				単位	件
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画	200	200	200	200	
	実績	182	180			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	消費生活の相談件数は、景気状況の影響を受けるが、令和5年度の相談件数は前年度と同様に推移した。					
今後の取組	消費生活相談窓口の周知を図り、消費生活に関する情報を広報紙に定期的に掲載し、啓発を行い消費者の問題解決につなげる。また、被害を未然に防ぐために高齢者サロン等への出前講座等も行う。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	02 安心・安全で安定した給水を確保します					
主管課	上下水道課					
関連課	生活環境課 農業振興課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	0	0	0	48	169,745	169,793
令和 5年度実績	0	0	0	48	171,340	171,388
目標実現に向けた今後の取組	水道事業経営の指針である「新水道事業ビジョン(経営戦略)」(令和元年度公表)に基づき、持続可能な経営の確立や安心して飲める水道水の維持、災害にも強く安定した給水を実現するための強靱化や台風時における停電断水対策の充実など、健全な水道事業運営及び関連施策の推進に取り組む。					

方針	01 健全な経営で市民が誇れる水道事業の確立				方針順位	-
目標	経営力が強化された状態 <経常収支比率> 経常収益/経常費用×100: 収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。					
実績	適正な事業収入を確保するため、水道事業経営審議会の答申に基づき、令和5年9月使用分(10月検針分)から料金改定を行い、経常収支比率は98.49%となった。有収率に関しては、漏水調査に基づく管路修繕などを行い、82.16%となった(管路更新率は後述)。					
指標名	経常収支比率(収益/費用)(単年度)				単位	%
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	
	計画	97	106	114.50		113.30
	実績	93.56	98.49			
指標名	有収率(単年度)				単位	%
目標値	計画	80.50	81.70	82.90		84.10
	実績	79.90	82.16			
指標名	管路更新率(単年度)				単位	%
目標値	計画	0.80	0.80	0.80		0.80
	実績	0.34	0.50			
実績理由	経常収支比率は料金改定により改善したが物価高等により経常費用も増加し目標達成には至らなかった。給水人口減少や節水技術向上により有収水量は減少傾向にあるものの老朽管の更新等により有収率は増加した。					
今後の取組	債権管理の向上を図り収益回収を一層強化する。令和5年度末で、新水道事業ビジョン・経営戦略の計画期間(10年)の半分(5年)が経過するため、物価高や電力費高騰等が経営に与える影響も踏まえ、経営戦略の進捗状況の検証と投資財政計画などの一部見直しを進める。加えて、漏水調査を行い、破損管路修繕を進める。					

方針	02 安心、安全でおいしい水の供給				方針順位	-
目標	安心、安全でおいしい水が飲める状態					
実績	水安全計画に基づき、原水や浄水の検査を実施し、水質異常の監視を徹底したことにより、水源事故の件数は0件であった(管路更新率は後述)。					
指標名	水源の事故件数(単年度)				単位	件
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	
	計画	0	0	0		0
	実績	0	0			
指標名	管路更新率(単年度)				単位	%
目標値	計画	0.80	0.80	0.80		0.80
	実績	0.34	0.50			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	徹底した水質異常等の監視のもと、施設の点検・修繕・改修・更新を計画的に行い、遠隔監視装置による異常の早期覚知と早期改善に努めた。					
今後の取組	引き続き、水安全計画に基づく検査によって監視を徹底し、水源事故の未然防止に努める。また、利用者からの通報や意見に即応し、現場の確認や丁寧な対応に努める。					

方針	03 水道施設・管路の強靱化				方針順位	—
目標	どんなときでも水道が使える状態 <管路更新率> 当該年度に更新した管路延長／管路延長：管路の更新ペースや状況を把握する指標。数値が1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。					
実績	台風災害や老朽管破損などの非常業務の増大や、施設更新事業や各種計画策定などの業務量増大によって、計画していた管路更新事業が予定どおり実施できなかったため、管路更新率は0.50%となった。給水の安定性を示す配水池貯留能力は、給水人口の減少により配水量も減少したことによって向上した。					
指標名	配水池貯留能力(単年度)				単位	日
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績	0.86	0.87	0.88	0.89	
指標名	管路更新率(単年度)				単位	%
目標値	計画	0.80	0.80	0.80	0.80	
	実績	0.34	0.50			
指標名					単位	
目標値	計画					
実績						
実績理由	老朽管破損や災害対応等の非常業務の増大などによって、施設更新の比重が高かったことから、管路更新率が目標に届かなかった。配水池貯留能力は、給水人口の減少により配水量も減少することにより向上した。					
今後の取組	老朽資産の増大に比例して非常業務が増大する傾向にあり、このままでは水道水の安定供給が困難になる。料金改定によって採択基準にのる交付金を確保したうえで、更新事業を加速させる（管路更新率1%以上）必要がある。また、令和4年度及び5年度の台風災害を踏まえ、停電断水などの災害対策を推進する。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	03 良好な住環境の整備を推進します					
主管課	管財課					
関連課	企画政策課 地方創生課 須木庁舎地域振興課 野尻庁舎地域振興課 生活環境課 危機管理課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	2,206	1,124	0	32,931	6,088	42,349
令和 5年度実績	1,959	858	0	30,519	5,000	38,336
目標実現に向けた今後の取組	<p>良好な住環境の整備を推進するため、老朽化した市営住宅の計画的な修繕・改善等を進めている。特に高齢化が進む中、市営住宅のバリアフリー化は今後の課題となっている。今後も計画的に整備を行う。木造住宅耐震化は、県の重点施策として市としても毎年事業を継続している。今後も耐震診断及び耐震改修工事の助成を行っていく。</p> <p>空き家等対策の推進は、周辺の住環境に問題のある老朽化した空き家の相談が大幅に増えている状況である。令和4年3月に制定した「小林市空家等の適正管理に関する条例」により、周辺に危険を及ぼすおそれのある「特定空家」の改善に向けて指導を行っていく。</p>					

方針	01 誰もが暮らしやすい住環境の推進					方針順位	—
目標	市営住宅で快適な生活ができる状態						
実績	市全体の高齢化が進む中、既存の市営住宅のバリアフリー化の整備を行うこととしていたが、雨漏り等による住環境の改善が必要と判断し、修繕等の対応を行ったため、目標値には至らなかった。						
指標名	市営住宅バリアフリー化率(単年度)					単位	%
目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度			
	計画	17.60	20.50	23.50	26.50		
	実績	17.90	17.90				
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	雨漏り等による改善が優先的に必要と判断したため、バリアフリーの改善について目標値には至らなかった。						
今後の取組	細野団地の平屋建ての建物において高齢者が多いことから、次年度以降は年次計画的に取組を行う。						

方針	02 木造住宅耐震化の推進					方針順位	—
目標	木造住宅耐震化促進事業を活用し、地震等に備えた状態						
実績	対象者への通知については年度ごとに順に送付しており、令和5年度は野尻町三ヶ野山地区444世帯に木造住宅の耐震化事業についての案内を送った。今年度で全地区への周知を終えた。さらに広報紙により耐震の必要性の周知を行った。実績としては耐震診断8件、耐震改修工事2件の補助を行った。						
指標名	耐震性のない住宅の耐震診断率(累計)					単位	%
目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度			
	計画	1.50	1.80	2	2.30		
	実績	1.70	1.90				
指標名	耐震性のない住宅の耐震改修件数(単年度)					単位	件
目標値	計画	2	2	2	2		
	実績	2	2				
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	昭和56年以前の木造住宅の所有者に対し、直接文書を送付し啓発を行い、耐震診断及び改修工事は計画通り実施できた。						
今後の取組	対象者への案内を一通り送付したが、再度、発送を継続し耐震診断の周知に努める。また、診断済みの住宅に関して改修補助の利用を促し、地震の際の安全性向上に取り組む。						

方針	03 空き家対策の推進				方針順位	—
目標	空き家を把握し、適切な管理指導ができる状態					
実績	空き家の中でも、管理不全な空き家は周辺の住環境に悪影響を及ぼすおそれがある。そのため、空き家に対する相談が大幅に増えてきている状況がある。今年度は相談41件、指導24件及び是正13件を実施した。中でも危険空き家に対して指導を行い、8件の改善が図られた。					
指標名	危険空き家改善件数(単年度)				単位	件
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績	3	3	3	3	
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	空き家の所有者等が市内又は近隣の市町村に在住する場合は、比較的時間を要することなく改善が図られた。しかし、県外や相続が不明な案件において、時間を要すケースがある。					
今後の取組	今後も周辺に影響を及ぼすおそれのある空き家の所有者等に対し、指導の強化を図っていく。また、空き家の適正な管理について、所有者等に周知を継続していく。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	04 生活基盤を整備します					
主管課	建設課					
関連課	須木庁舎地域振興課 野尻庁舎地域振興課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	292,288	20,948	800,200	14,104	235,751	1,363,291
令和 5年度実績	593,122	19,360	952,611	43,131	276,284	1,884,508
目標実現に向けた今後の取組	道路ネットワークの適切な維持管理及び安心安全な歩行空間の創出については、長寿命化修繕計画や通学路点検プログラム等での要望箇所を優先順位に基づき平準化した事業費で整備を行っていく。自然がけ地事業は、1か所の工事に長期間を要するため、着実に整備を行う。都市公園については、利用しやすい環境づくりに努め、利用率の向上を目指し、健幸づくり拠点施設として整備・管理を行っていく。					

方針	01 生活道路の整備					方針順位	-
目標	道路ネットワークが充実した状態						
実績	橋梁及び舗装の長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、橋梁や舗装の健全な状態を維持した。						
指標名	橋梁の健全化補修数(単年度)					単位	橋
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度
	計画	3	3	3	3		
	実績	3	6				
指標名	道路舗装の健全化補修率(単年度)					単位	%
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度
	計画	25	27.50	30	33		
	実績	24	27				
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	社会資本整備総合交付金及び公共施設等適正管理促進事業債等の有利な財源を活用し計画的な補修を行った。舗装の補修については、舗装材高騰の影響で目標値を達成できなかった。						
今後の取組	今後も事業費を平準化させ、有利な財源を活用し修繕計画に基づき整備していく。						

方針	02 安心、安全な道路づくりの推進					方針順位	-
目標	市民が安心、安全に道路を通行できる状態						
実績	社会資本整備総合交付金事業、バリアフリー整備事業を活用し、通学路点検プログラム等で要望のあった箇所を整備し、安全性向上に努めた。						
指標名	歩道改修の整備数(単年度)					単位	か所
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度
	計画	3	3	3	3		
	実績	3	3				
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	毎年度実施する通学路点検プログラムの結果や、各地区からの要望を優先度で整理し、計画的に箇所の選定及び予算配分を行った。						
今後の取組	今後も事業費を平準化させ、通学路を中心に危険性の高い路線を整備していく。						

方針	03 自然がけ地の整備				方針順位	—
目標	自然がけ地の近接に居住する市民が安心、安全に暮らせる状態					
実績	引き続き孝ノ子地区の用地測量を行い、市民生活の安全性向上を図っている。					
指標名	自然がけ地の整備箇所数(単年度)				単位	か所
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	——
	実績	1	1	1	1	
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	市が事業主体となり整備を行う孝ノ子地区（県補助金にて実施）については、県と連携し、実施計画に沿った予算を確保した。					
今後の取組	自然がけ地の整備については、市民の生命及び財産を守るための重要な施策であるため、今後も着実に整備を行う。					

方針	04 公園・緑地の整備				方針順位	—
目標	市民が気軽に利用できる状態					
実績	都市公園においては、適正な維持管理が実施でき、市民が気持ちよく利用できる環境を創出した。また、総合運動公園の中央広場にある複合遊具の更新や東屋新設を行った影響で、団体だけでなく、一般使用者が増加している。					
指標名	都市公園等のイベント利用率(単年度)				単位	%
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	——
	実績	35	35	35	35	
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	長寿命化計画に基づいた各公園の遊具や休憩施設の更新に伴い団体利用が増加した。					
今後の取組	利用者数の向上を図り、市民が都市公園を気軽に利用できる状態を目指す。長寿命化計画に基づき施設の更新を行い、誰もが安心安全に利用できる環境を創出し、また健幸のまちづくり拠点施設の整備も継続して行い、多くの市民が利用できるように適切な維持管理に努める。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	05 自然環境・生活環境を保全します					
主管課	生活環境課 上下水道課					
関連課	学校教育課 企画政策課 地方創生課 管財課 畜産課 農業振興課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	25,248	15,349	21,700	61,203	1,109,812	1,233,312
令和 5年度実績	34,381	15,346	0	70,331	1,101,724	1,221,782
目標実現に向けた今後の取組	<p>「小林市水資源保全条例」に基づき、市・市民の貴重な地域資源・財産である水資源の保全に努める。地下水採取の申請案件に対しては慎重な審査を行うとともに、湧水量調査を継続して実施する。ごみ減量対策は、ごみ分別など市民の理解と協力を得ながら推進する。また、高齢者や障がい者に対する支援も継続的に実施し、わかりやすい情報発信にも努める。</p> <p>環境教育は、各方面の要望に応じた教育内容を実施し、その内容の充実に努める。</p> <p>脱炭素社会づくりの推進は、カーボンマネジメント推進委員会による各課の横断的な取組を進め、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の見直しや取組方針の充実に図る。併せて、継続的な啓発活動を行う。</p> <p>生活排水による公共用水域の水質保全のため、合併処理浄化槽への転換の推進、公共下水道・農業集落排水処理施設への加入促進を進め健全経営に努める。また、令和6年度から農業集落排水事業を公営企業会計に移行することで財産情報を整理し、一層の経営の効率化や健全化に努める。</p>					

方針	01 水資源保全対策の推進					方針順位	-	
目標	1日平均の湧水量(30万m ³)を維持した状態							
実績	平成23年度から湧水量調査を継続的に実施している。年4回(6月、8月、11月、2月)市内12か所の湧水量調査を実施した。前年度より1,282m ³ の増加となり計画目標値を達成した。							
指標名	1日平均湧水量(単年度)					単位	m ³	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	300,000	計画	300,000	計画	300,000	計画	300,000
	実績	304,590	実績	305,872				
指標名						単位		
目標値	計画		計画		計画		計画	
	実績		実績		実績		実績	
指標名						単位		
目標値	計画		計画		計画		計画	
	実績		実績		実績		実績	
実績理由	過去の降雨量等の気象的な環境要因はあるものの、継続的な地下水採取の規制を行った。							
今後の取組	今後も継続的に基礎的なデータとなる湧水量の調査を実施する。また、水資源保全条例に基づく適正な地下水採取の審査を行い、限りある貴重な水資源の保全に取り組む。							

方針	02 ごみ減量対策の推進					方針順位	-	
目標	家庭系リサイクル率が安定した状態							
実績	周知・啓発の情報発信を行った。ごみ分別負担の軽減をするため、平成30年10月から廃プラスチック製容器包装分別の一部を見直し、令和3年度からは再資源化物の収益拡大のためペットボトルや飲料用紙パックの分別方法の変更を完全実施した。リサイクル率(家庭系)の実績値は、56.8%で横ばいで安定している。令和5年度のごみ総排出量は5,774tで、ここ13年で過去最低となり、ごみ減量を推進できた。							
指標名	リサイクル率(家庭系)(単年度)					単位	%	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	67	計画	67	計画	67.60	計画	67.60
	実績	58	実績	56.80				
指標名						単位		
目標値	計画		計画		計画		計画	
	実績		実績		実績		実績	
指標名						単位		
目標値	計画		計画		計画		計画	
	実績		実績		実績		実績	
実績理由	リサイクル率は目標値は前年度と比較して1.2ポイントの減少となったが、市民の積極的なリサイクル分別活動により横ばいで推移している。							
今後の取組	安定している現状を維持し、リサイクル率向上のための効率的・効果的な分別の検討や、高齢化の進行による支援対策等も考慮しごみ減量を進める。また、分別のための情報発信を充実するとともに、関係課と連携し、自治会加入の促進にも努める。							

方針	03 環境教育の推進				方針順位	-
目標	環境教室が充実した状態					
実績	環境教育の一環として、市内の小中学校等から依頼を受け清掃工場の見学10件、出前講座11件に講師派遣を行った。					
指標名	環境教室等の参加人数(単年度)				単位	人
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	350	400	600	650	
	実績	651	737			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	清掃工場見学の参加人数は、前年度と比較して1名増となった。また、講師派遣を行った出前講座は、前年度と比較して85名増となった。全体で86名の参加人数の増加となった。					
今後の取組	今後も学校や団体等からの依頼に対応できる体制づくりを進め、清掃工場業務の受託事業者と連携して出前講座などの環境教育体制を推進する。さらに、様々な環境分野に対応できる知識の研鑽に努める。					

方針	04 脱炭素社会づくりの推進				方針順位	-
目標	温室効果ガスが削減された状態					
実績	「小林市ゼロカーボンシティ宣言」の意義を踏まえ、ソフト面では、広報紙等で啓発活動を15回、庁内会議や研修等を11回開催した。ハード面では、「県ひなたゼロカーボン推進事業補助金」の導入件数が13件あった。庁内では電気自動車2台を導入した。行動面では、庁内の電灯や空調、公用車等の使用において環境配慮の運用に努めた。					
指標名	市庁舎等における二酸化炭素(CO2)排出量(単年度)				単位	t-CO2
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	7,039	6,999	6,959	6,919	
	実績	7,547	7,952			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	総体排出量は、前年度より増加した。ガソリン・灯油を除いて多くのエネルギー種別で使用量が減少した。その排出量の増加要因は、電気使用量を二酸化炭素排出量に換算する排出係数が増加したことによる。					
今後の取組	市庁舎等におけるCO2排出量の更なる削減の意識付けに取り組む。また、国・県の補助金等の活用の研究や庁内の横断的な実施体制づくりや、庁内会議を行い、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の見直し作業に取り組む。					

方針	05 生活排水処理対策の推進				方針順位	-
目標	合併処理浄化槽の設置が増加充実した状態					
実績	合併処理浄化槽設置基数は、172基であった。 ※令和5年度 新築住宅設置 69基 転換設置 103基 合計=172基 ※令和4年度 新築住宅設置 79基 転換設置 104基 合計=183基					
指標名	合併処理浄化槽年間設置数(単年度)				単位	基
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	250	160	160	160	
	実績	183	172			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	令和元年度の浄化槽法の改正により、転換設置に係る補助金が手厚くなったため、転換設置基数は増加傾向にある。					
今後の取組	循環型社会形成推進交付金を活用し、単独処理浄化槽及びし尿汲取槽からの転換促進を継続的に進める。また、第4次小林市生活排水対策総合基本計画(改訂計画)に基づく地域特性にあった生活排水処理対策の推進を図り、公共用水域の良好な水質の保全に努める。					

方針	06 公共下水道事業の健全経営の確立				方針順位	—
目標	公共下水道事業や農業集落排水事業で安定した収入が確保された状態					
実績	未普及地解消のため、管渠布設工事等や処理場施設等の維持管理・修繕等を実施した。また、区域内の水洗化推進に向け加入促進・啓発を行った結果、加入戸数は前年度より43戸増の4,474戸となった。					
指標名	公共下水道加入戸数(累計)				単位	戸
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	4,258	4,466	4,546	4,626	
	実績	4,431	4,474			
指標名	公共下水道加入率(累計)				単位	%
目標値		80.40	81.60	83.06	84.52	
	計画					
	実績	83.70	82.10			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	水洗化普及員の訪問による啓発活動や、新築住宅における加入により加入戸数が増加した。					
今後の取組	見直した事業計画を基に、未普及地解消に今後も取り組む。また、本事業がSDGs（持続可能な開発目標）の一環であることを踏まえつつ、水洗化推進に向け加入促進・啓発活動を行いながら、健全な公営企業の運営に取り組む。					

方針	07 農業集落排水処理施設の効率的な維持管理				方針順位	—
目標	公共下水道事業や農業集落排水事業で安定した収入が確保された状態					
実績	区域内の水洗化推進に向け加入促進・啓発を行った。また、処理場施設等の維持管理や修繕、公共樹設置工事等を実施した結果、加入戸数は前年度より16戸増の2,071戸となった。					
指標名	農業集落排水加入戸数(累計)				単位	戸
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	2,000	2,040	2,080	2,090	
	実績	2,055	2,071			
指標名	農業集落排水加入率(累計)				単位	%
目標値		85.70	87.40	89.12	89.55	
	計画					
	実績	88	88.70			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	水洗化普及員の訪問による啓発活動や、新築住宅における加入により加入戸数が増加した。					
今後の取組	本事業がSDGs（持続可能な開発目標）の一環であることを踏まえつつ、水洗化推進に向け加入促進・啓発活動を行いながら、健全な事業運営に取り組む。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	06 地域生活交通の確保を図ります					
主管課	企画政策課					
関連課	須木庁舎住民生活課 野尻庁舎住民生活課 長寿介護課 福祉課 商工観光課 学校教育課 地方創生課 建設課 健康推進課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	19,885	1,759	0	23,127	15,005	59,776
令和 5年度実績	6,080	1,966	0	11,146	38,856	58,048
目標実現に向けた今後の取組	「小林市地域公共交通計画」に基づき、市内の各種地域公共交通機関を効果的に活用するとともに、新たな交通形態の導入を検証するなど、市民ニーズに即した公共交通網の形成を図る。 JR吉都線、路線バス、コミュニティバス、福祉バス等について、人口減少による利用者減に加え、原油価格の高騰など、公共交通を取り巻く状況の変化等によりその状況は深刻さを増す中で、ポストコロナにおける利用促進対策を関係自治体、関係団体、公共交通事業者等との連携により進めていく。					

方針	01 市民の移動手段の確保				方針順位	—
目標	市民の多様な移動ニーズに対応し、日常生活を支える状態					
実績	コミュニティバス・福祉バスは、一部路線について運行見直しを実施し、運行効率性の向上を図った。路線バスは、コロナ禍における経営支援及び物価高騰対策として、交通事業者物価高騰対策支援金を支給し、事業の継続を支援した。吉都線は、JR吉都線利用促進協議会において、団体等利用促進助成事業やJR吉都線110周年事業などの各種事業を実施し、利用促進を図った。					
指標名	公共交通機関の便利さ(単年度)				単位	%
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	
	計画	30	32	35		38
実績	35.80		30.80			
指標名	コミュニティバス利用者数(単年度)				単位	人
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	
	計画	23,000	24,000	25,000		26,000
実績	22,525		23,324			
指標名	福祉バス利用者数(単年度)				単位	人
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	
	計画	5,800	6,100	6,400		6,800
実績	5,375		4,410			
実績理由	コロナ禍において公共交通を取り巻く状況が変化しており、新型コロナウイルス5類移行後においても一部を除き利用者が戻らない状況にある。					
今後の取組	利用者ニーズに沿ったきめ細かなルートやダイヤの見直しを行い、利便性の向上を図るとともに、それぞれの交通手段の実態に応じた利用促進策を実施し、その維持・確保を図っていく。					

方針	02 地域公共交通体系の構築				方針順位	—
目標	地域の実情に応じた地域公共交通体系が構築された状態					
実績	令和 4年度に策定したデマンド型交通実証運行計画に基づき、デマンド型交通の実証運行を実施した。また、利用実績の分析や利用者の声等を確認し、実証運行の効果検証を行うことで、デマンド型交通への転換可能性を検証した。					
指標名	公共交通機関の便利さ(単年度)				単位	%
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	
	計画	30	32	35		38
実績	35.80		30.80			
指標名	コミュニティバス利用者数(単年度)				単位	人
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	
	計画	23,000	24,000	25,000		26,000
実績	22,525		23,324			
指標名	福祉バス利用者数(単年度)				単位	人
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	
	計画	5,800	6,100	6,400		6,800
実績	5,375		4,410			
実績理由	コロナ禍において公共交通を取り巻く状況が変化しており、新型コロナウイルス5類移行後においても一部を除き利用者が戻らない状況にある。					
今後の取組	「小林市地域公共交通計画」に基づき、各種事業を確実に実施し、公共交通の維持・確保を図るとともに、公共交通の利便性向上と事業継続を実現するため、新たな交通形態(デマンド型交通)への転換可能性を引き続き検討する。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	07 市民の人権意識を高めます					
主管課	市民課					
関連課	全課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	0	2,540	0	0	2,888	5,428
令和 5年度実績	0	2,056	0	0	3,542	5,598
目標実現に向けた今後の取組	<p>人権の大切さや様々な人権問題について理解を深めていくため、人権啓発講演会や研修会の実施、各事業所等での研修参加を呼び掛け、市民一人一人の人権意識の高揚を図る。社会が複雑・多様化する中、LGBTや新型コロナウイルスなど近年取り上げられることが多くなった問題に対しても正しい理解を深めていくため啓発活動に努める。</p> <p>男女共同参画社会の推進については、ジェンダー平等の実現に向け、講演会や啓発活動を行っていく。審議会等における女性委員の割合を向上させるために、積極的登用に向け、関係課に依頼し参画率の向上を図る。</p>					

方針	01 人権教育及び啓発活動の推進					方針順位	-	
目標	市民の人権が尊重された状態							
実績	人権啓発講演会を開催し、人権意識の向上を図った。また、事業所単位での研修は、実施継続を依頼し、参加者は1,058名で目標値を上回る結果であった。							
指標名	事業所における人権研修参加人数(単年度)					単位	人	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	1,000	1,000	1,000	1,000			
	実績	700	1,058					
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
実績理由	各事業所等の取組に対し働き掛けを行い、研修会を開催することができた。							
今後の取組	講演会等については、今後も各事業所等に参加を呼び掛け人権意識の高揚に努める。また、各事業所等での研修会については、開催に向けて定期的に依頼する。令和元年10月に施行した「小林市あらゆる差別をなくし人権を尊重する条例」に基づき、より多くの事業所や団体等において、人権教育・啓発を推進していく。							

方針	02 多様性社会の実現					方針順位	-	
目標	市民全体が地域社会に参画している状態							
実績	審議会等における女性委員の割合については、昨年度より上昇し28.2%となったが目標値には達しなかった。男女共同参画推進員の増員を図り、推進員と共同でワークショップを計画・開催し、啓発推進を図った。また、市報等で男女共同参画社会の実現に向け周知を行った。							
指標名	仕事と生活の両立応援宣言事業所数(累計)					単位		
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	80	90	100	100			
	実績	89	91					
指標名	審議会等における女性委員の割合(単年度)					単位	%	
目標値	38.80		39.20		39.60		40	
	計画							
	実績	26.50	28.20					
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
実績理由	審議会等における女性委員の割合については、関係課に依頼し割合率の向上を図っているが、大幅な改善には至っていない。							
今後の取組	今後も男女共同参画講演会を開催し、男女共同参画社会の実現に向け啓発活動を行う。審議会等における女性委員の積極的な登用に向け、関係部署と連携し割合率の向上を図るよう具体的な方策を検討する必要がある。							

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	08 国際化・多文化共生を推進します					
主管課	地方創生課					
関連課	全課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	0	0	0	270	8,778	9,048
令和 5年度実績	0	500	0	273	9,641	10,414
目標実現に向けた今後の取組	「小林市国際化・多文化共生推進計画」に基づき、行政・企業・市民活動団体と連携を図りながら国際交流講座や各種イベントなどを開催し、市民の国際感覚の醸成を図ると共に、外国人市民も積極的に地域活動に参画できる体制を整え、相互理解を深める。また、外国人市民が地域社会の一員として安心して生活できるように、地域日本語教育を推進するとともに、防災や生活情報について「やさしいにほんご」・多言語での情報提供を行う。					

方針	01 市民の国際感覚の醸成					方針順位	—	
目標	国際感覚豊かな人材が育成されている状態							
実績	市内小学生向けのドイツ大使館主催の絵画教室では、ドイツの紹介を通して異文化理解を深める機会となった。また、市内中学生を対象としたWorld Camp in Kobayashi 2023では、宮崎大学から留学生の派遣があり、英語を用いてコミュニケーションを取ることや他国の文化等に触れることで国際感覚の醸成につながった。参加者は11名であったが、留学生とペアになって活動を進めることができ、より深い交流を図ることができた。							
指標名	国際交流講座参加者数(単年度)					単位	人	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	100	110	110	110			
	実績	123	76					
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
実績理由	イベント実施時期がほかの行事(学校行事等)と重なったことにより、参加人数が目標値を下回った。							
今後の取組	イベント開催の周知を徹底し、多くの市民の方の参加を促すことで更なる国際交流事業の充実を図る。							

方針	02 外国人市民への支援					方針順位	—	
目標	外国人市民が暮らしやすい状態							
実績	外国人住民向けの「地域日本語教室K I Z U N A」を7月から2月まで全16回、TENAMUビルにて行った。長期的に教室を開催することで安定した参加人数を保つことができ、教室の安定運営につながった。日本語教育サポーターの参加も促進し、外国人参加者と地域住民の出会いの創出になった。また、こばやし秋まつりのパレードに地域婦人連絡協議会と一緒に参加したことで教室の周知と更なる地域とのつながりができた。							
指標名	地域日本語教室参加者数(単年度)					単位	人	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度	
	計画	90	90	100	100			
	実績	98	234					
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
指標名						単位		
目標値	計画							
	実績							
実績理由	継続して参加している外国人参加者から未参加への声かけ等により参加者が増加した。また、サポーター養成講座を受講した市民の教室への参加も促進された。							
今後の取組	イベント型の教室の際に地域の団体や学生などと連携することで地域とのつながりを深くする。新規参加者を増やすことで、教室運営の安定を目指す。							

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	05 計画の実現に向けて					
基本施策	01 効率的かつ効果的な行政経営を行います					
主管課	企画政策課 総務課 税務課 財政課 地方創生課					
関連課	全課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	70,777	404,375	91,700	1,035,421	7,537,591	9,139,864
令和 5年度実績	62,139	434,788	106,600	1,032,193	7,464,517	9,100,237
目標実現に向けた今後の取組	<p>「第2次小林市総合計画」を中心とした行政経営を行い、予算編成、事業の進行管理、評価、組織改編、人材育成に取り組む。また、後期基本計画に定めた横断的なリーディングプロジェクトに取り組む。</p> <p>「小林市過疎地域持続的発展計画」に基づき、中山間地域の持続的発展のために切れ目のない総合的かつ計画的な対策を実施する。</p> <p>「にしもろ定住自立圏」、「各種連携協定」において、引き続き連携強化を図るとともに、「行財政改革プラン2019」に基づく行財政改革についても、着実な推進を図る。</p> <p>情報公開制度の運用については、個人情報の保護に十分配慮しながら、情報公開制度の適切な運用を図る。職員の資質向上については、人材育成基本方針に基づき、計画的かつ時代に即応した研修を実施する。自主財源の確保については、市税の収納率向上のための取組やふるさと納税の強力な推進を図っていく。地籍調査事業については、第7次国土調査十箇年計画に基づき推進していく。</p>					

方針	01 「第2次小林市総合計画」を中心とした効率的かつ効果的な行政経営の推進					方針順位	-
目標	「第2次小林市総合計画」を中心とした行政経営が展開されている状態						
実績	行政経営会議、総合計画等審議会等により、行政評価を実施し、その結果を市民に公表した。第2次総合計画の成果測定及び市民意向の把握を目的に実施する「まちづくり市民アンケート」の回収率は、30.1%であった。リーディングプロジェクトについては、各個別計画に基づき事業を実施できた。						
指標名						単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	第2次小林市総合計画の推進について、おおむね計画どおり評価、次年度計画の見直し、予算反映まで一連の進行管理を実施した。						
今後の取組	後期基本計画の円滑な運用により、トータルシステムの実効性を高め、官民一体となった持続可能で効率的かつ効果的な行政経営を図る。						

方針	02 中山間地域等づくり施策の推進					方針順位	-
目標	中山間地域等の集落機能の支え合いにより持続可能な地域運営が維持されている状態						
実績	「小林市過疎地域持続的発展計画」及び「小林市山村振興計画」に基づき、須木区域、野尻区域の振興を図る事業に取り組んだ。 実施事業：地域交通機関運行維持対策事業、地域振興対策事業、高齢者生きがい支援事業、農産園芸振興対策事業、農業用施設整備事業、環境緑化事業、福祉バス運行事業等						
指標名						単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	関係部署の連携及び進捗管理により、各計画に沿って計画的な事業実施に努めた。						
今後の取組	各計画に基づき、過疎地域の持続可能な地域社会の形成や地域資源等を活用した地域活力の更なる向上を実現するための事業に取り組む。						

方針	03 好循環を生む多様な主体との連携の推進				方針順位	—
目標	自治体や各種団体等との連携が推進されている状態					
実績	西諸州市町会、定住自立圏形成推進協議会、霧島ジオパーク推進連絡協議会、姉妹都市（能登町）など、他の自治体との広域的な連携に積極的に取り組んだ（令和6年能登半島地震被害への支援を含む。）。また、令和5年度中に、新たに8件の民間との連携協定を締結した。分野別に見ると、避難収容分野1件、輸送・警備分野1件、情報通信分野2件、その他分野4件という実績となった。					
指標名	定住自立圏共生ビジョン掲載事業KPI達成率（単年度）				単位	%
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	45	50	55	60	
	実績	26.67	40			
指標名	民間企業等との連携協定数（累計）				単位	
目標値						
	計画	64	66	68	70	
	実績	79	87			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	定住自立圏共生ビジョン事業については、新型コロナウイルスが5類に移行し、各市町の活動が以前の姿に戻りつつある。また、行政が抱える課題に対応するため、積極的に民間との連携協定締結を進めた。					
今後の取組	変化する社会情勢を踏まえ、新たな連携や既存の連携の充実・強化について積極的に推進を図る。					

方針	04 行財政改革の積極的な推進				方針順位	—
目標	健全で持続可能な行財政基盤構築のために、行財政改革が実行された状態					
実績	行財政改革推進プラン2019に基づき、「民間活力、アウトソーシングの推進」、「人材活用・育成、女性の活躍の推進」、「財政規律の維持と自主財源の確保」等に取り組んだ。					
指標名					単位	
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	急激な物価高騰等の社会情勢の変化などを考慮しながら、適正な行財政運営に取り組んだ。					
今後の取組	行財政改革推進プラン2019に基づき、行財政改革を着実に推進する。					

方針	05 情報公開の推進				方針順位	—
目標	情報公開制度が適切に運用され、市政に対する市民の理解が深まった状態					
実績	情報公開制度の運用について、情報公開20件、個人情報開示10件の請求があったが、審査請求はなかった。					
指標名					単位	
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	公文書の公開請求及び自己情報の開示請求については、適切な処理を行い、丁寧に説明した。					
今後の取組	情報公開及び個人情報保護制度について、職員を対象とした研修等の実施を通じて、制度の適正かつ円滑な運用を図る。					

方針	06 充実した行政サービス提供のための人材育成				方針順位	—
目標	職員の資質向上が図られた状態					
実績	職員の資質向上については、人事評価研修やコンプライアンス研修、窓口業務改善研修等各種の研修を実施した。					
指標名	市民の市職員対応満足度（単年度）				単位	%
目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画 71	71	71	71		
	実績 64.70	67.60				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	令和5年度からコロナ感染症が5類となり対面の対応が可能となる中、研修等の効果が現れ対応満足度で3ポイント向上となった。市民ニーズが多様化し職員の対応力の向上が求められている。					
今後の取組	研修計画に基づいた研修を継続的に実施する。					

方針	07 市税の収納率向上やふるさと納税等の推進による自主財源の確保				方針順位	—
目標	市税の収納率が向上するとともに、ふるさと納税制度等による自主財源額が増加した状態					
実績	市税の収納率は、96.54%となった。 ふるさと納税の寄附受入額は目標値の15億円に対し、1,269,929,416円の獲得となった。					
指標名	市税収納率（単年度）				単位	%
目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画 96.20	96.50	96.80	97.10		
	実績 96.20	96.54				
指標名	ふるさと納税制度による寄附額（単年度）				単位	千円
目標値	計画 1,200,000	1,500,000	1,800,000	2,000,000		
	実績 1,730,146	1,269,929				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	QR付納付書の導入による納付機会の拡充、早期納付催告、適切な滞納処分や執行停止を行った。マーケティングの展開の強化を図りプロモーションと連動した取組を推進したことで本市の認知度向上につながった。					
今後の取組	納付機会拡充のPRや、早期納付催告、納税相談をしつつ、適切な滞納処分や執行停止を行う。地域の生産者等の連携強化、更なるマーケティング強化、本市特産品等の訴求力向上などを戦略的に展開していく。					

方針	08 地籍調査事業の推進				方針順位	—
目標	地籍調査の進捗率が向上した状態					
実績	・立会実施地区：北西方（草葉ほか）（988筆・76%）、真方（愛宕ほか）（2,314筆・84%） ・閲覧実施地区：真方（内屋敷ほか）（353筆・71%）、北西方（弓場成ほか）（786筆・65%） ・法務局送付地区：北西方（観請岡ほか）（655筆のうち筆界未定3筆）、真方（南小林原ほか）（1,022筆のうち筆界未定4筆）					
指標名	地籍調査進捗率（累計）				単位	%
目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画 78.30	78.60	79.30	80		
	実績 78.20	78.90				
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	事前説明会の開催、現地立会いや閲覧における郵送対応等を実施することで、地権者等の理解が得られ、高い立会率や閲覧率を確保した。					
今後の取組	第七次国土調査十箇年計画（令和2年度～令和11年度）に基づき地籍調査事業を推進していく。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	05 計画の実現に向けて					
基本施策	02 市民参画による協働のまちづくりを推進します					
主管課	地方創生課 選挙管理委員会事務局					
関連課	全課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	0	50,799	0	49,229	76,227	176,255
令和 5年度実績	0	17,173	0	75,493	56,969	149,635
目標実現に向けた今後の取組	<p>区・組加入について、加入率が年々減少傾向にあることから、「区・組加入促進プロジェクト実施計画」により、官民連携による加入促進を図る。</p> <p>また、市内全域においてきずな協働体が設立されたことから、地域担当職員や集落支援員を活用し、各協議会の課題等を把握しながら、必要な支援を行い地域課題の解決に向けた活動支援及び地域の活性化活動を支援する。市民活動団体については、市民活動支援センターと連携し、各種団体の活動支援を進めるとともに、行政との協働事業等を活用しながら各種団体の育成・活性化を図る。</p> <p>明るい選挙の推進については、政治や選挙に対する意識向上を図るため常時啓発活動や臨時啓発活動を継続して行い、さらにより効果的な啓発活動在り方についての調査研究を行う。</p>					

方針	01 市民協働のまちづくりの推進					方針順位	—
目標	きずな協働体と自治会(区・組)、各種団体等が連携し、市民参画によるまちづくりが展開された状態						
実績	市内全域に設立され、地域の課題解決に向けた活動を行う組織基盤が整った。自治体加入率が年々低下する現状ではあるが、いきいき地域づくり区交付金等により、自治体活動の支援を行った。						
指標名	「隣の顔が見え、支え合うまちである」と感じる市民の割合(単年度)					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	計画	52.50	55	57.50	60		
	実績	52.70	53.40				
指標名	自治会加入率(人口)(単年度)					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	計画	74.50	74.50	74.50	74.50		
	実績	72.60	70.80				
指標名	きずな協働体の認知度(単年度)					単位	%
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	計画	18	22	26	30		
	実績	23.80	27				
実績理由	自治会加入率については、高齢化などの理由による退会やアパート居住者の加入率減少等が要因である。						
今後の取組	区長会の専門部会にて継続して検討を進めるとともに、区・組加入促進プロジェクトの取組を強化し自治会加入率の維持向上を目指す。きずな協働体との連携及び活動支援を行い、地域コミュニティの充実を図る。						

方針	02 各種市民活動団体の育成					方針順位	—
目標	市民の多様なニーズに対し、きめ細かなサービスが提供された状態						
実績	市の補助事業等を活用し、多くの活性化事業や課題解決に向けた取組が実施された。						
指標名						単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	計画						
	実績						
実績理由	「こばやしの人とまちが輝く元気と笑顔ハッシン事業」など、様々な補助事業が積極的に活用されるとともに、参加者負担や寄附などの自主財源による取組が増えた。						
今後の取組	市民活動を支える各種活動団体の支援を継続するとともに、団体間の連携や協働した活動を推進しながら、人材及び団体の育成を図る。						

方針	03 明るい選挙の推進				方針順位	—	
目標	(1)投票意識と投票環境が向上された状態 (2)政治や選挙に対する理解が深まった状態						
実績	宮崎県議会議員選挙、小林市議会議員選挙が実施された。選挙時における臨時啓発活動（選挙広報紙の全戸配布、街頭啓発、啓発看板設置、のぼり旗の設置、チラシ作成、防災無線、防災ラジオ、防災メール、ホームページの活用等）及び常時啓発活動（児童・生徒による選挙啓発作品の募集、高校生に対する啓発冊子の寄贈、選挙器材の貸出し、新有権者への啓発メッセージの送付、有権者発表大会）等に取り組んだ。						
指標名						単位	
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	審査員との対面による発表会としてわけもんの主張（有権者の発表）を実施することができた。投票所の施設変更による利便性や投票所環境の向上に取り組んだ。						
今後の取組	選挙が実施される場合は、選挙時の臨時啓発活動（選挙広報紙の全戸配布、街頭啓発、啓発看板設置、のぼり旗の設置、チラシ作成、防災無線、防災ラジオ、防災メール、ホームページの活用等）の取組を行う。常時啓発活動についても引き続き取り組み、より効果的な手法等について研究していく。						

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	05 計画の実現に向けて					
基本施策	03 デジタル化を推進します					
主管課	企画政策課					
関連課	全課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	25,657	0	0	13,708	135,105	174,470
令和 5年度実績	19,265	0	0	13,123	119,785	152,173
目標実現に向けた今後の取組	<p>誰もがデジタル化の恩恵を享受することのできる社会の実現に向けて、引き続きスマートフォン講座を実施するとともに、必要に応じてオンラインでの手続き等の支援を行う。</p> <p>また、「小林市自治体DX推進計画」に基づき、更にオンライン化を推進するなど、デジタル化を推進する。</p> <p>マイナンバーカードについては、健康保険証利用が進められており、今後も国がカードの安全・安心対策を講じながら、運転免許証等との一体化を図るなど更にカードの利便性向上が推進されることから、引き続き普及を図る。</p> <p>庁内においては、セキュリティ事故を発生させないため、セキュリティ研修や自己点検を実施する。</p>					

方針	01 地域社会デジタル化の推進					方針順位	—
目標	デジタル化されたサービス等を誰でも利用できる状態						
実績	公衆無線LANの安定的な運用を図った。また、スマートフォン講座を実施するとともに、国のマイナポイントに係る手続きの支援等を行った。						
指標名						単位	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度
	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度
	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度
	計画						
	実績						
実績理由	公衆無線LANを安定的に運用するとともに、携帯電話事業者とも連携しながら、デジタル化されたサービス等を誰でも利用できるよう取り組んだ。						
今後の取組	引き続き公衆無線LANの安定的な運用、スマートフォン講座を実施するとともに、必要に応じてオンラインでの手続き等の支援を行う。						

方針	02 庁内デジタル化の推進					方針順位	—
目標	行政サービスの高度化と行政内部の事務効率化が図られた状態						
実績	「小林市自治体DX推進計画」に基づき、基幹業務システム等について、標準仕様準拠システムへの円滑な移行に向けて、必要な調査等を実施するとともに、マイナンバーカードを用いてマイナポータルから行うオンライン申請について、申請が可能となる手続きを拡充するなど、デジタル化を推進した。						
指標名	オンライン化した行政手続の数(累計)					単位	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度
	計画	11	17	21	27		
	実績	18	27				
指標名						単位	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度
	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度
	計画						
	実績						
実績理由	マイナポータルを活用した子育て、介護関係の手続のオンライン申請受付を開始した。						
今後の取組	「小林市自治体DX推進計画」に基づき、引き続き標準仕様準拠システムへの移行を進めるとともに、各種行政手続について更にオンライン化を推進するなど、デジタル化を推進する。						

方針	03 マイナンバーカードの普及及び利活用の推進				方針順位	—
目標	マイナンバーカードが普及し、各種オンラインサービス等を利用できる状態					
実績	マイナンバーカード（以下「カード」という。）の出張申請受付を実施するとともに、時間外窓口を開設するなど、申請の機会を増やしたことにより、交付枚数38,213枚、交付率87.74%となった。					
指標名	マイナンバーカード交付枚数（累計）				単位	枚
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画	35,000	36,000	37,000	38,000	
	実績	34,967	38,213			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	カード申請の機会を増やすとともに、国のマイナポイント申込時の支援を実施したことなどにより、交付枚数が増加した。					
今後の取組	今後、国がカードの機能拡充に向け、カードの安全・安心対策を講じながら、運転免許証等との一体化を図るなど、更にカードの利便性向上が推進されることから、引き続き出張申請受付等を実施することにより、カードの普及を図る。					

方針	04 情報セキュリティ対策の推進				方針順位	—
目標	情報セキュリティ対策が推進された状態					
実績	庁内における情報セキュリティ研修を複数回実施した。また、ウイルス対策ソフト等の管理を徹底し、情報セキュリティ対策を実施した。					
指標名	不正アクセス件数(単年度)				単位	件
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画	0	0	0	0	
	実績	0	0			
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	情報セキュリティ研修の実施により、情報セキュリティの重要性を改めて確認した。また、各種セキュリティ対策機器の運用を適切に実施した。					
今後の取組	引き続き情報セキュリティ研修や行政情報セキュリティポリシーに基づく自己点検を実施する。また、業務用端末等の利用環境についても管理を徹底し、情報セキュリティ事故が発生しないよう取組む。					

令和 5年度 基本施策評価書

施策の大綱	05 計画の実現に向けて					
基本施策	04 公共施設等のマネジメントを推進します					
主管課	管財課					
関連課	企画政策課 学校教育課 建設課 上下水道課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 4年度実績	0	0	0	0	4,675	4,675
令和 5年度実績	0	0	0	0	7,315	7,315
目標実現に向けた今後の取組	人口減少や厳しい財政状況が見込まれる中、公共施設の老朽化や利用状況に応じて計画的なマネジメントが求められる。そのため、「公共施設個別施設計画」により、施設の集約化、廃止、処分について検討を進めていく。特に「小林市健幸のまちづくり拠点施設整備計画」による市の体育館を含めた複合施設整備に伴い、今後は、現在の市民体育館や、みどり会館等の年次的な処分等を進めていく。					

方針	01 公共施設の計画的なマネジメントの推進				方針順位	—
目標	公共施設全体量が縮減できる状態					
実績	施設の縮減においては、教職員住宅(60.45㎡)の解体工事を行った。しかし、目標に向けての規模の大きな施設の解体には至らなかった。					
指標名	公共施設(建物)の総延べ床面積				単位	㎡
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績	263,700	262,300	260,900	258,100	
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
実績理由	今年度は施設の縮減に必要な解体に伴う実施設計を行った。					
今後の取組	公共施設個別施設計画に基づき、関係課と調整を図りながら計画的に解体、処分を進めていく。					

方針	02 公共施設マネジメントに対する負担の軽減、平準化の推進				方針順位	—
目標	計画的な公共施設マネジメントができる状態					
実績	公共施設個別施設計画により施設を管理する関係課に対してヒアリングを行い、計画的に処分等ができるよう調整を図った。					
指標名					単位	
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
目標値	実績					
実績理由	施設の在り方について、利用の状況等、市民や関係団体との協議が必要であることから、様々な視点からの検討が必要である。					
今後の取組	公共施設個別施設計画に基づき今後施設の縮減に向けて計画的に事業を進めていく。					

方針	03 市民が安心、安全に利用できる公共施設の推進				方針順位	—
目標	市民が安心、安全に利用できる状態					
実績	小林市公共施設個別施設計画に基づき、小林市文化会館屋根防水工事、小林市養護老人ホーム慈敬園屋根改修工事、小林学校給食センター改修の3件を実施した。					
指標名					単位	
目標値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	各施設に老朽化による雨漏り等があったため、早急に対応した。					
今後の取組	今後は小林市公共施設個別施設計画に基づき、他の施設についても年次的に事業を進めていく。					